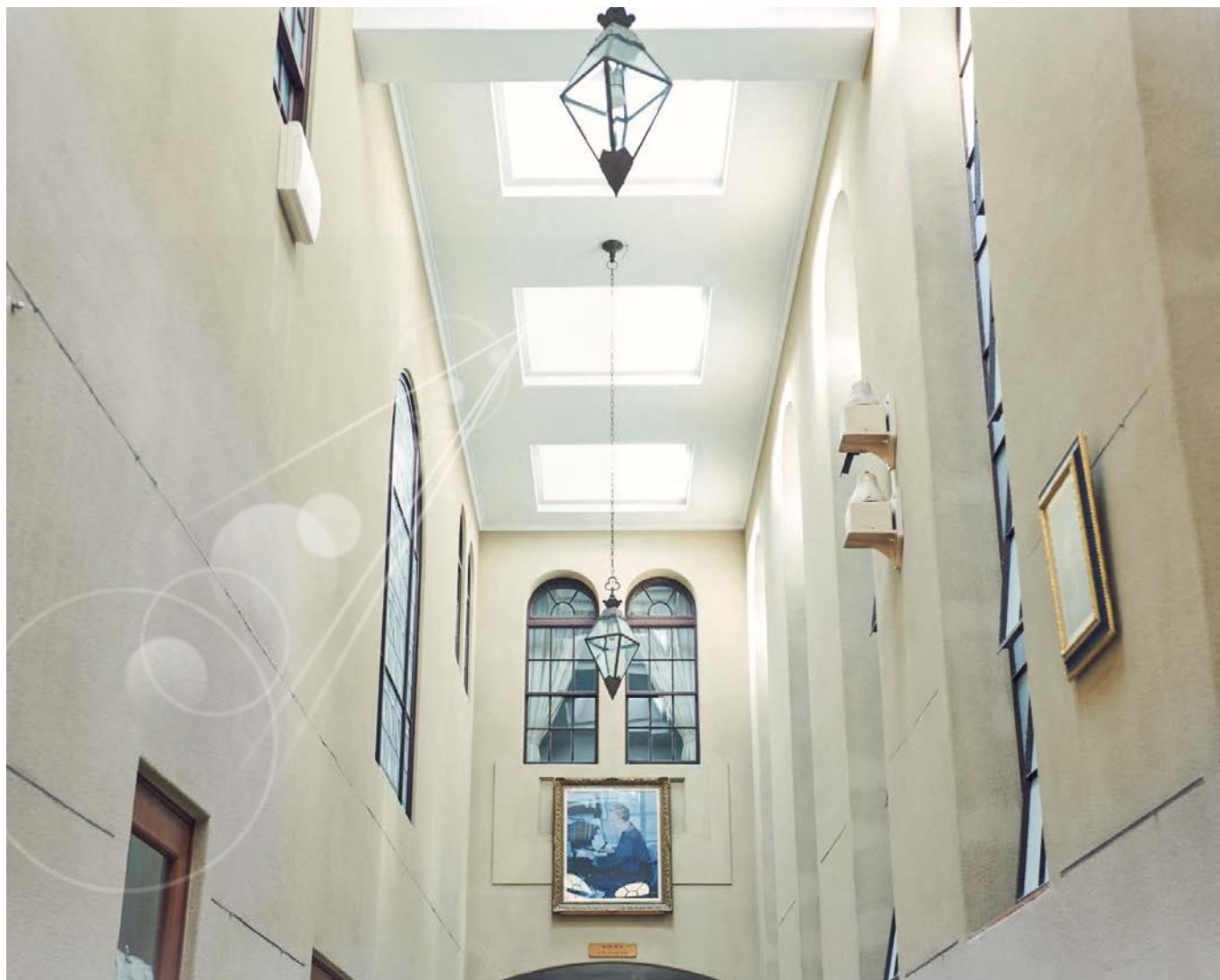


2023年度 事業報告書

学校法人 KOBE COLLEGE

神戸女学院



神戸女学院は2025年に創立150周年を迎えます。

CONTENTS

- 02 理事長・院長メッセージ
- 03 建学の理念・教育目標／設置学校・学部・学科等／沿革

神戸女学院 事業報告

- 05 大学の事業報告
- 08 中高部の事業報告
- 09 法人の事業報告

神戸女学院 基本データ

- 11 入学定員・収容定員・在籍者数
- 12 在籍者数推移
- 13 志願者数・合格者数・入学者数
- 14 留学状況
- 15 卒業・修了・博士後期課程単位取得退学、博士学位授与の状況
- 17 就職・進学状況
- 19 役員・評議員
- 19 教職員
- 20 事務組織図

財務の概要 － 2023年度決算 －

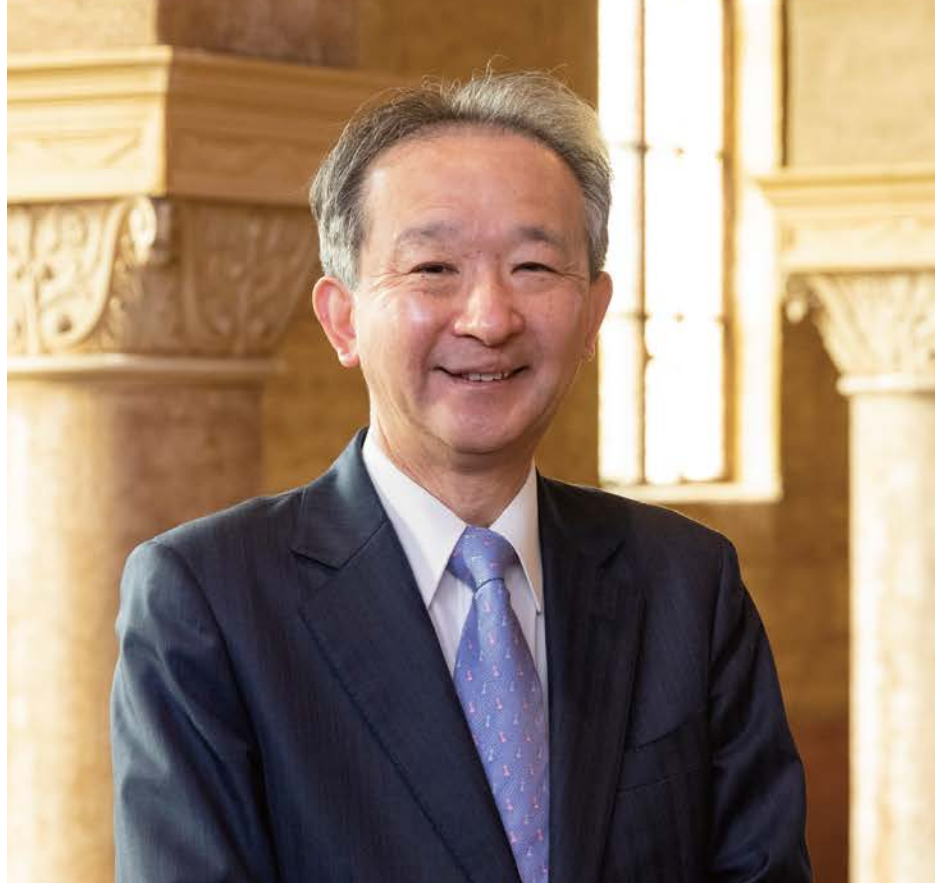
- 21 2023年度決算について
- 22 事業活動収支計算書
- 24 資金収支計算書
- 25 貸借対照表
- 26 財務比率の推移

事業計画

- 27 中期計画(2021-2025)
- 29 2024年度事業計画書

お知らせ

- 32 理学館西側地域再整備計画概要
- 33 校地・校舎

創立150周年を
記念する年への
確かな一歩

2023年度は、創立者であるタルカット、ダッドレー両宣教師の来日および神戸の私塾開設150周年、中興の祖である第5代院長デフォレスト先生ご召天50周年など、いくつかの記念の年でした。決して平坦な道のりではありませんでしたが、5月には2020年以来苦闘した新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、愛校バザーの5月開催、生徒・学生の諸行事再開、図書館本館を会場とする150周年記念の展示会、そしてコロナ禍以前の形式による学院クリスマス礼拝執行といった可視的要素もあって、キャンパスに集う人すべてに精神的な和らぎが戻った祝年であったことを感謝に覚えました。また本学院がポスト・コロナの新たな段落へと踏み出せたと感じます。困難が去ったわけではありませんが、良き素材と可能性の加わる機会として捉えてまいりたく存じます。

中高部ではGIGAスクール構想を着実に進めています。構内のWi-Fi設備を整え、生徒一人一人がタブレットを携える学習用式の展開がどのような成果を生むのか、楽しみです。中学部の4クラス化も完成に向かい、生徒は勉学に課外活動に、闊達に取り組んでいます。

大学では新学部の2024年度発足に向けて具体的な整備が行われました。文学部英文学科が国際学部英語学科とグローバル・スタディーズ学科、旧家政学部児童学科の児童心理学のコースを淵源とする人間科学部心理・行動科学科が心理学部心理学科へと改組され、それに伴いカリキュラムについても必要な展延が行われます。音楽学部でも新コースである音楽キャリアデザイン専攻の計画がまとまりました。他の大学にも類似分野は見られるかもしれませんが、神戸女学院のそれは時代を先取

りする教育研究とともに、「愛神愛隣」を土台として、困難のうちにある人への奉仕と援助が特色となるよう願っています。

長きにわたる検討と議論を経て、理学館西側地域再整備が進展したこともこの年度のトピックです。歩車分離による安全確保、西門の整備とセキュリティ強化、新棟建設など、重要文化財に指定された建物の空間的意義をいっそう増し、キャンパスにさらなる機能性を与え、時代の要請により深く応える事業で、創立150周年のメインメッセージに謳われる「未来を生きる人たち」を覚えて行われます。

財務的な困難はなお続いています。2024年度は大学の新学部・新コースの設置や入学センター・広報室を中心に教職員の努力もあり、入学者は増加に転じました。また経理当局の骨折りや教職員の協力にも助けられ、財務面に改善の兆しを感じられます。幸い中高部も大学もそれぞれの教育活動に対し、社会の皆様から高いご評価をいただいています。それを大切にしながら、これからもキリスト教主義に立つ日本を代表する女性教育機関としての教育事業を推し進めてまいります。引き続き、本学院にお祈りとお支えをくださいますようお願い申し上げます。

学校法人 KOBE COLLEGE
神戸女学院

理事長・院長 飯 謙

建学の理念・教育目標

神戸女学院は、1875年（明治8年）、日本が近代化への一歩を踏み出したその時、アメリカン・ボード中部及び東部婦人伝道会から派遣された宣教師タルカット、ダッドレー両先生によって創立されました。当初から、神戸女学院の教育の根幹はキリスト教と国際理解の精神に根ざした全人教育であり、個性を重んじ、自由で自立した教養豊かな女性の育成でした。以来、高い教養と専門的知識、広い視野と

適確な判断力、さらに語学力を育み、神戸女学院の永久標語である「愛神愛隣」の精神のもと、自らが身を置いた時代や環境の中で、自らの使命を自覚し、地域社会や国際社会で活躍する女性を世に送り出してきました。現代も、この建学の精神と基本的教育目標を堅持しながら、急速に変化する社会の要請に対応して、絶えずカリキュラム内容の充実を図っています。

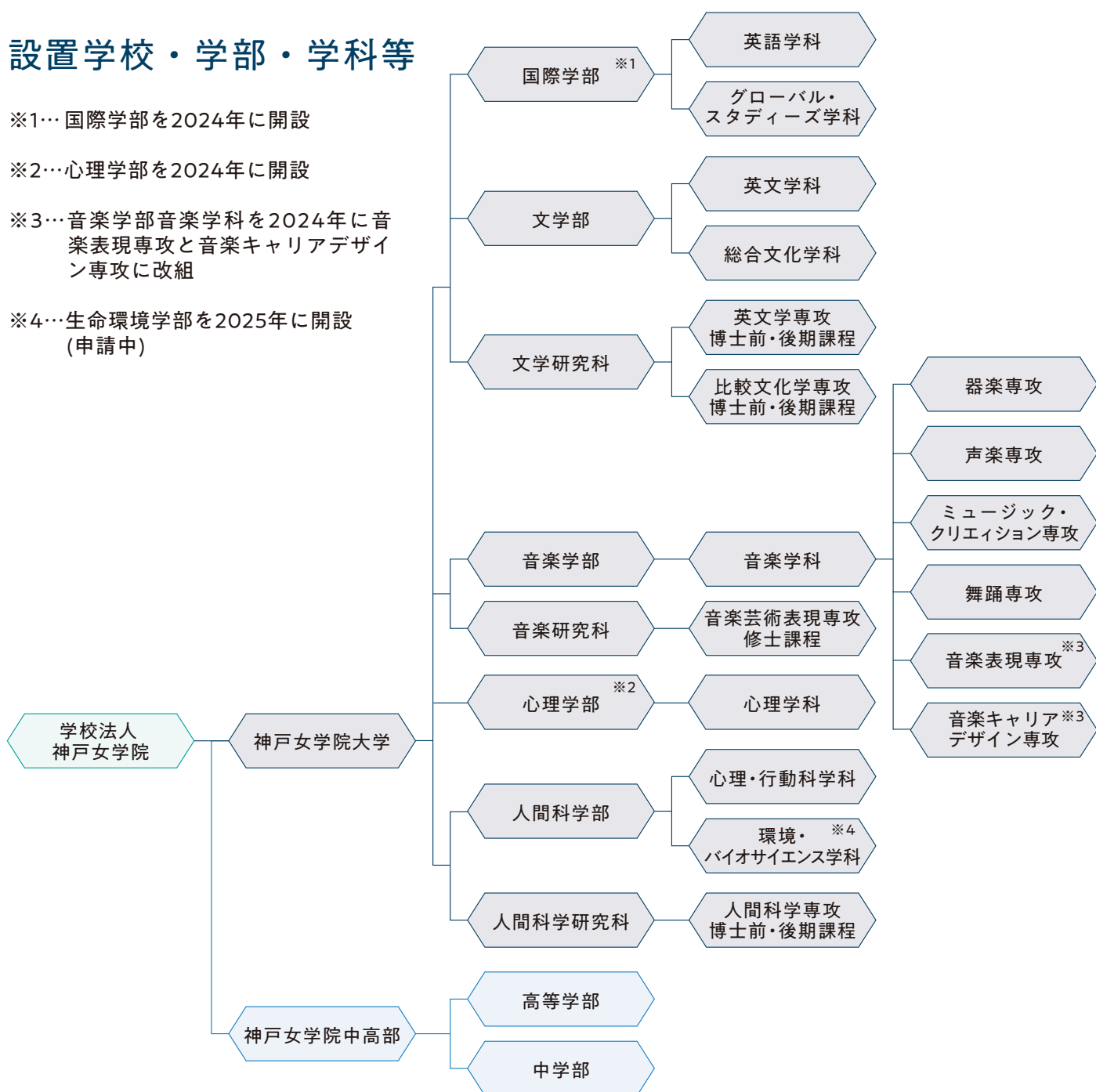
設置学校・学部・学科等

※1…国際学部を2024年に開設

※2…心理学部を2024年に開設

※3…音楽学部音楽学科を2024年に音楽表現専攻と音楽キャリアデザイン専攻に改組

※4…生命環境学部を2025年に開設（申請中）



学校法人 神戸女学院の沿革

- 1873年(明治6年) ▶ 米国で教育者としての経験を持っていたタルカット、ダッドレー両宣教師は、3月に来日。10月、神戸花隈村に私塾を開設。
- 1875年(明治8年) ▶ 創立。山本通に女子寄宿学校を開校。「女学校」と呼ばれる(英語名は the girls' school)。初代校長はタルカット、舎監はダッドレーで、当初の学生数は26名(寄宿生3名、通学生23名)。
- 1879年(明治12年) ▶ 校名を「英和女学校」とし、5年制の課程を定め、中等教育のカリキュラムを整備。
- 1885年(明治18年) ▶ 高等科(1年制)設置。校章を制定。三つ葉のクローバーをかたどった校章は、身体、精神、靈魂の一致調和した完全な人格の育成をめざす学院の理想を表現。
- 1891年(明治24年) ▶ 本格的な女子高等教育を開始、3年制の高等科を設ける。この頃「神戸英和女学校」と名のる。
- 1894年(明治27年) ▶ 「神戸女学院(Kobe College)」と改称。名実ともにCollege(女子高等教育機関)となる。
- 1906年(明治39年) ▶ 教育課程を改正。また、新たに音楽科を設置。
- 1909年(明治42年) ▶ 専門学校令により「専門部(4年制)」(当時の女子高等教育の最高水準)設置認可。
- 1919年(大正8年) ▶ 日本女子大、東京女子大に続き、専門部を「大学部」と称することを認められる。予科1年・本科3年を設置。
- 1933年(昭和8年) ▶ 西宮市岡田山に移転。伝道者・建築家ヴォーリズによってスパニッシュ・ミッション様式の校舎が完成。現在の文学館、理学館、図書館本館、音楽学部1号館、講堂・ソールチャペルを含む総務館などは当初の建物。
- 1947年(昭和22年) ▶ 学制改革により新制中学部設置認可。
- 1948年(昭和23年) ▶ 新制高等学部設置認可。4年制の新制女子大学—「神戸女学院大学」が認可され、文学部(英文学科、社会学科、家政学科)を設置。
- 1949年(昭和24年) ▶ 新制の音楽学科を設置。1952年には音楽学部の認可を受ける。
- 1965年(昭和40年) ▶ 大学院文学研究科(修士課程)英文学、社会学専攻を設置。
- 1967年(昭和42年) ▶ 家政学科が独立して家政学部を設置。
- 1975年(昭和50年) ▶ 創立100周年を迎える。
- 1976年(昭和51年) ▶ 文学部社会学科を改組し、総合文化学科を設置。
- 1980年(昭和55年) ▶ 大学院文学研究科(修士課程)に日本文学専攻を設置。
- 1989年(平成元年) ▶ 大学院文学研究科英文学専攻に博士後期課程を設置。
- 1990年(平成2年) ▶ 音楽専攻科を設置。
- 1993年(平成5年) ▶ 家政学部を改組し、人間科学部人間科学科を設置(家政学部は募集停止)。
- 1997年(平成9年) ▶ 大学院人間科学研究科(修士課程)人間科学専攻を設置。
- 1999年(平成11年) ▶ 大学院人間科学研究科人間科学専攻に博士後期課程を設置。
- 2000年(平成12年) ▶ 創立125周年を迎える。大学院に音楽研究科(修士課程)音楽芸術表現専攻を設置。また大学院文学研究科日本文学専攻を比較文化学専攻に改称。
- 2002年(平成14年) ▶ 大学院文学研究科比較文化学専攻に博士後期課程を設置。
- 2004年(平成16年) ▶ 大学院文学研究科(博士前期課程)英文学専攻に通訳コースを設置。
- 2005年(平成17年) ▶ 人間科学部に心理・行動科学科と環境・バイオサイエンス学科を設置(人間科学科は募集停止)。
- 2006年(平成18年) ▶ 音楽学部音楽学科に舞踊専攻を設置。
- 2007年(平成19年) ▶ 音楽学部音楽学科作曲専攻をミュージック・クリエイション専攻に改組。
- 2013年(平成25年) ▶ 大学院文学研究科社会学専攻を廃止し、一部科目を比較文化学専攻に移行。
- 2014年(平成26年) ▶ 岡田山キャンパスの12棟の建物が、国の重要文化財に指定される。
- 2015年(平成27年) ▶ 創立140周年を迎える。大学院文学研究科(博士前期課程)英文学専攻にグローバル・スタディーズコースを設置。
- 2021年(令和3年) ▶ キャンパス再整備マスタープランを策定。
- 2022年(令和4年) ▶ 理学館西側地域再整備計画が始動。
- 2023年(令和5年) ▶ 国際学部、心理学部を設置。
- 2024年(令和6年) ▶ 生命環境学部設置を届出(2025年4月1日開設予定)。

大学改革

2022年度計画	実施状況	評価
設置構想中の国際学部英語学科とグローバル・スタディーズ学科および心理学部心理学科、また新たな専攻を設置する音楽学部音楽学科については、早期からステークホルダーへの確かな周知を行い認知度の向上をはかります。	● 国際学部、心理学部共にチラシおよびパンフレットを作成し、早期から高校訪問等を行い案内をはかりました。また、オープンキャンパス等にて新学部説明会を実施し、カリキュラムや教育内容を周知するための広報展開を行いました。 ● 国際学部開設を記念して、本学学生が字幕制作を行った『メイド・イン・バングラデシュ』の上映を映画監督と学生のトークセッションとともに本学にて2023年7月に開催しました。またターゲット層を絞ったSNSによる広報活動を行いました。 ● 心理学部では、8月のオープンキャンパス時に、開設記念イベントを開催。新学部の魅力について在学生と卒業生が学びの内容や卒業後の進路などを具体的に伝える機会を提供しました。 ● 音楽学部においては、高校訪問、オープンキャンパスを通じて新設する音楽キャリアデザイン専攻の周知を確実にし、入学者獲得につなげることができました。	S
既存の文学部総合文化学科および人間科学部環境・バイオサイエンス学科については、独自性を明確にするとともに、より社会のニーズに合わせた発展に向けて検討を継続していきます。	● 文学部総合文化学科では、リベラルアーツ教育をより効果的に実現するため、現行カリキュラムの見直しを行っています。主題中心、問い中心の探索的な学びを推進し、学問分野を積極的に横断する課題探究型のカリキュラムを目指します(2025年度から実施予定)。 ● 人間科学部環境・バイオサイエンス学科の教育内容を分かりやすく明示するため、生命環境学部生命環境学科の届出設置を構想しています。建築学という新しい教育分野を取り入れ、幅広い学びを学修できるようにします。	S
大幅な改革を予定している入試制度については、これを着実に実行します。	● 2024年度入試改革としては以下を実施しました。 ①入試の早期化に対応し「学校推薦型選抜(公募制)」の日程増および「総合型選抜(後期日程)」を新設しました。②「一般選抜」については、より受けやすくするため出題形式の変更、選抜方式の多様化、入学検定料の見直しを行いました。	S
入試広報については、効果検証を確実にし、リソース投下の選択と集中をはかります。	● 新学部開設にあたり、知名度の向上が課題になっていることをふまえ、受験生に直接アプローチする手法、およびSNSを効果的に活用することを主眼とした取り組みを行いました。結果としてオープンキャンパス参加者数は前年比3割増となり、それが出願者増にも繋がる結果となりました。	S
前年度に引き続き、外部との接点をさらに拡充するために、新たに地域連携室(仮)を設けて窓口を一本化します。これにより、これまで個々の担当部署で培ってきたノウハウを集約します。	● 地域連携室(仮)の設置については、2023年度から実質的に窓口を担っていた学長室に地域連携の機能も持たせることとしました。	B
前年度にも挙げられていたスピーディーな組織への変革を実現するため、事務組織の見直しを行います。	● 事務組織改革の一歩として、学長室と大学事務長室の職員の兼務を実装し、結果として2024年度より大学事務長室を廃止することとなりました。	S

【評価について】

S:計画を上回る達成 A:ほぼ計画通り

B:計画をやや下回る C:計画未達成(翌年度へ継続)

経営改革

2022年度計画	実施状況	評価
教職協働については2022年度に行った委員会における構成員の見直しをふまえ、各部門の施策において職員が主体的に関わり、国や社会の要請に迅速に対応できる体制作りを目指します。	● 2023年度に委員会における構成員の見直しを行い、教職協働を可能にする教職員構成に改め、教職員が共に各種課題に主体的に関与できる体制整備を行いました。	S
①運営体制・組織の見直し 各種改革に迅速かつ的確に対応するため、総務部・経理部の一体化により学院全体の本部機能を強化します。	● 総務部長を「法人統括部長」に位置づけ、経理部長が同部長を支える体制を構築しました。学院の組織的な一体化は今後の課題と考えます。	A
法人統括部には、学院の中長期計画(キャンパスグランドデザインを含む)及び広報・ブランディング戦略の策定、大学及び中高部の改革等について、教職員と必要に応じて協議し、学院常務委員会と連携しつつ意見を述べ、提案を行う等の役割を担う経営企画課を新たに設置します。	● 経営企画課を設置し、同課を中心にブランディング施策に取り組むとともに、中長期シミュレーションを策定の上、次期中期経営計画策定に向けた検討を開始しました。	A
大学事務組織・職員配置を合理化し、その機能をより発揮できるようにします。	● セクショナリズムの解消を目指した兼務発令他の人事施策により、合理化に向けて準備を進めました。	C
2023年度は、新たに設置される経営企画課の担うブランディング部門と入試広報・大学広報の役割分担と協力関係を明確化し、全体として学院の対外的アピールを強力に推進してまいります。	● ブランディング施策としてマスコミ向け広報活動等に取り組み、成果を上げました。施策展開にあたっては入試広報・大学広報とも連携をとって実施しました。	S
②人事・給与体系等の見直し 教職員が高いモチベーションをもって学院再生に邁進できるよう、年功序列によらず積極的に課題解決に取り組む教職員が報われ、職責と勤務状況の実態に即した納得感の得やすい人事・給与体系について組合とも協議しつつ検討を進めます。	● 2021年度に実施した賞与月数の不利益変更に関し、兵庫県労働委員会において大学教職員組合と締結した和解協定の内容を踏まえ、具体的検討は2024年度以降に行うこととしました。	C
③就業規則の見直し 理事会から課題が指摘されていた就業規則については、改正原案の成立に向けて、教職員の理解を得られるよう説明を尽くした上で、各組合との協議を進めてまいります。	● 2021年度に実施した賞与月数の不利益変更に関し、兵庫県労働委員会において大学教職員組合と締結した和解協定の内容を踏まえ、具体的検討は2024年度以降に行うこととしました。	C
④職員の人材充実と育成 高い専門知識と意欲を備えた若手総合職の採用を行うことにより、職員の補強とレベル向上を図ります。	● 専門性を備えた総合職4名を採用しました。半年間に亘って新入職員研修を実施し、育成するための体制を整えました。	S

2022年度計画	実施状況	評価
学院の将来を担える見識ある人材を育成するための方策を引続き検討し、実行に移してまいります。	● ジョブローテーションやプロジェクト制の業務体制を組み入れることにより、複眼的、俯瞰的視野を持てる人材の育成を図りました。	B
⑤施設整備 デフォレスト館、文学部Ⅰ号館及びⅡ号館のリノベーション等、再整備マスタープランの他の計画については、大学における教育プログラムの議論進展を見極めつつ、可能な範囲で検討を進めてまいります。	● 老朽化が目立つ文学部Ⅱ号館2、3階のトイレについて、改修を行いました。	A
⑥資産運用 2022年度は、資金運用管理規程等を見直した上で、将来にわたる資金運用基本方針を策定しました。2023年度は、これを着実に実行してまいります。	● 資金運用基本方針に基づく2023年度資金運用方針に則って、満期債券の更新も含め約24億円の運用を実施しました。	A

部署別計画

大学

2022年度計画	実施状況	評価
①学生募集・広報の強化 適正な学生数を維持するため、2024年度新設の「国際学部」「心理学部」の告知を確実に実施します。	● 従来型の電車内広告、雑誌広告等によらず、SNS等を用いて対象者に直接アプローチする手法に方向転換しました。	S
特に高校生とその関係者に情報が到達するための施策を講じ、その効果を検証します。	● 当該分野を志望する高校生に直接アプローチするためにダイレクトメールを中心とした告知活動を実施しました。	S
同時に、新たな入試制度を実装することにより、受験生に寄り添った入試実施の体制を構築します。	● 入試の早期化および受験者のニーズに応じた対応を取ることで、出願者数が前年比約280%（延べ人数）となり、大幅に入学人数を改善することができました。	S
大学ホームページのリニューアルにより、高校生他ステークホルダーに対してわかりやすいサイトの構築を実現します。そのために人員の増強を行います。	● 2023年12月、大学サイトをリニューアルしました。2024年夏には「入試情報サイト」改め「受験生応援サイト」をリニューアルオープンする予定です。	S
②アフターコロナをふまえた教育体制の整備 学生自身のパソコンの利用（BYOD）など、学生の多様な学修形態に対応したパソコン教室等のIT環境再整備について検討します。	● 現存のパソコン教室の実態を調査し、BYODに対応できる教室環境を検討しました。結果、次回リニューアル時に向けて、固定のパソコン教室を減らす方針を確認しました。	B
「AI戦略2019に沿った数理・データサイエンス・AI教育」を推進し、文部科学省のリテラシーレベルの認定を目指します。	● 本学のデータサイエンスプログラムが2023年8月25日付で、文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定されました。	S

2022年度計画	実施状況	評価
③国際連携・地域連携の強化 国際連携については、国際学部新設にも伴って、交換留学生のみならず正規外国人留学生を受け入れられる学内体制を構築します。	● 外国人留学生を受け入れるための学内体制構築の検討を行いました。実現のために明確となった課題を解決するため、学内での検討を継続します。	A
地域連携については、これまでプログラム別に実施してきた地域連携活動の運営体制を見直し、地域連携室(仮)の設置に向けて組織を再構成します。	● 地域連携活動の見直しを行い、持続可能な学内体制を再構築しました。地域連携室(仮)の設置については、2023年度から実質的に窓口を担っていた学長室に地域連携の機能も持たせることで対応しました。	A
④学修成果の可視化 学修成果の可視化に向けた情報処理基盤を整備します。2026年度の教学システムリプレイスに合わせ、学修ポートフォリオ等のシステム導入の検討を進め、学生目線での学習成果の把握と測定の方法について検討を行います。	● 学習成果の把握と測定の方法について、学内会議等でデータ提供を行い、検討を行いました。	A
⑤組織体制の強化 既存の大学事務組織の見直しを行い、よりスピーディーで弾力的な大学運営が実施できる体制を構築します。その先駆けとして学長室と大学事務長室において一部の業務を一体化します。	● 一部業務の一体化を行っていた学長室と大学事務長室は、次年度より部署統合を実現しました。	S

中高部

2022年度計画	実施状況	評価
① 1 クラス40人以下の教育環境 の整備 2023年度より中学部35人×4クラス体制を決定したことを受けて、教員の配置計画と、校舎改築による教室整備計画を実施します。	● 中学部1年及び2年の4クラス体制を実現しました。2024年度は中学部全学年の4クラス化が完了する予定です。	A
②特別支援への対応強化 不安を抱える生徒への対応として、今年は生徒支援室を作り体制を強化します。	● 2023年度より、生徒支援室を開設し、2024年度からは、専任の職員を配置いたします。	S
③IT環境の整備 IT環境整備の具体案を実施していくとともに、GIGAスクール構想に基づいた、1人1台環境を導入し、新しい授業を展開していきます。	● 中学部1年～高等学部2年までPC1人1台の環境を整えました。2024年度は全学年の環境整備が完了する予定です。	A
④クラブコーチ制への移行検討 クラブコーチ制導入、利用のための条件について整備します。	● クラブコーチ制導入について条件を整備し、複数のクラブで実施しました。	C
⑤修学環境の整備 昨年度に引き続き、葆光館空調システムの改修を行います。	● 計画に基づき、葆光館空調システムの改修を行いました。	A

法人

2022年度計画	実施状況	評価
①150周年記念事業 当面の教学改革の内容や、それに伴うキャンパス再整備マスタープラン再始動の方向性が明らかになったことを受け、事務局としては2023年度が新たなフェーズであることを認識し、150周年記念事業の具体的内容の検討や、記念募金の実施に向けた準備作業を加速してまいります。一例として、本学院の建学の理念等の理解をはかるための展示会等が考えられます。	● 150周年募金を4月に開始し、順調に寄付が集まっています。また、150周年記念事業として、学生生徒向け「ユニバーサルマナープログラム」を開始しました。	A
②法人運営関係 法人統括部の設置により、大学の教学改革や組織改変など重要な案件に関し、学院全体の視点に立った助言や提言を行なっております。	● 生命環境学部に新たに建築分野を創設するための助言等を行いました。また、150周年記念奨学金の取組についても提言を行いました。	A
コロナ後という新たな環境において必要とされる、感染症への耐性を備えた教学活動実現に向けて、検討を進めてまいります。	● コロナ後の教学活動を進めるためのインフラ・環境整備を行いました。	A
全国的に見られる治安状況の悪化傾向を踏まえ、キャンパスの安全確保のための方策を考えます。	● 警備委託業者の変更に伴い、警備体制を再確認し、キャンパス入構ゲートでの管理強化を実施しました。	A
当初予算で想定したキャッシュフロー不足を少しでも小さくするため、まず経費関係では、従来の仕組みや考え方、慣行にとらわれず、当該支出が合理的な根拠に基づくものであるか、無駄がないよう充分に管理された支出であるか等の観点から削減に取り組めます。	● コストカットコンサルを導入し、学院内で使用するコピー機のカウンター料金、最低プリント料金について削減を実施しました。	A
こうした作業をスムーズに進めるために外部の知見も導入します。		
人件費については、抜本的な収支改善には相応の削減は避けることができないとの基本認識のもと、年功序列によらず積極的に課題解決に取り組む教職員が報われ、職責と勤務状況の実態に即した納得感の得やすい人事・給与体系を構築することと併せて組合との協議を進めてまいります。	● 2021年度に実施した賞与月数の不利益変更に関し、兵庫県労働委員会において大学教職員組合と締結した和解協定後の状況に鑑み、2023年度中は新たな協議を行うことを控えました。2024年度以降に行う次期中期経営計画の策定作業も意識しながら検討すべき項目より協議を開始していく予定です。	C
新しく「資金運用基本方針」を定め、その範囲内で金融資産運用による収入増を図ります。	● 2022年10月から運用を開始したETFに関しては、価格の上昇と学院財政の状況を踏まえて売却し、いったん利益を確定しました。この運用により得られた利益は、配当金を含め約8千万円になりました。	A
キャンパス再整備マスタープランについては、2022年度に凍結が解除されました。今後必要とされる資金につきましては、東京寄宿舎クローバーハウスの売却により得られた資金を中心として2022年度から第2号基本金に繰入れ、計画的に確保してまいります。	● 2023年度に神楽坂に所有する遊休不動産の売却を完了し、得られた資金を原資に第2号基本金に繰入れを行いました。	A

2022年度計画	実施状況	評価
従前より検討中の旅費規程の見直し作業については、既に作成している改訂案を組合に示して理解が得られ次第、進めてまいります。	● 個別問題事案に対応すべく、新たな規程等を提案しましたが、制定には至っておりません。引き続き、問題点を精査して見直しを行います。	C
③施設関連 創立150周年に向けたキャンパス再整備計画として、理学館西側地域再整備についての基本計画から実施設計までを行います。	● 理学館西側地域再整備について、新棟及び西門守衛室についての基本計画、実施設計が完了し、理学館別館の解体、実施設計に基づく建築計画が現在進行中です。	A
学内各所のパッケージ式エアコンのうち、設置後20年が経過した機器について予防保全と性能向上による省エネルギーの観点から更新を進めます。	● 文学館、理学館の一部、大学保健室、ケンウッド館、エッジウッド館等のエアコンを省エネルギー機に更新しました。	A
オルチン館の空調配管の老朽化により空調効率が低下しているため、2023年度から3か年計画で1フロアずつ配管の更新を行います。	● 夏期一斉休業に工期の調整がつかなかったため、今年度は実施を見送りました。	C
文学館・図書館本館用ボイラーを経年劣化のため更新します。その際、ボイラーの有資格者がいなくても運転可能なボイラーを採用し、休日や時間外でも部屋を使用できるようにします。	● 文学館・図書館本館用ボイラーを有資格者がいなくても運転可能なボイラーに更新しました。	A
美装化により順次進めている室内の塗装めくれ修理として、講堂前女子便所および総務館中庭側エントランス1階壁の補修を行います。	● 講堂前女子トイレおよび総務館中庭側エントランス1階壁の補修を完了しました。	A
理学館屋根漏水修理として2021年度に瓦及び下地の状況を調査した結果を踏まえ、豪雨時に漏水が生じないように防水シートを敷設、傷んだ古瓦に補修を施した上、葺き直します。2022年度に南側の修理は終了しており、2023年度に残りの北側を実施することで理学館全体の修理を終了します。	● 2021年度の調査から始まった理学館屋根漏水修理について、2023年度に北側を完了したことで3箇年計画での理学館全体の修理を終了しました。	A
2022年度から4箇年計画の文化庁補助事業により正門及び門衛舎の保存修理事業を実施、2023年度は解体格納工事を行う予定です。	● 文化庁補助事業による正門及び門衛舎の保存修理事業につき、2023年度は解体格納工事を実施しました。	A
中学部4クラス化に伴い葆光館3階を教室に改修します。 教室となる葆光館3階西側をタルカット館と渡り廊下でつなぐことによりバリアフリー化を実現します。	● 中学部4クラス化に伴い葆光館3階を教室に改修し、タルカット館と渡り廊下でつなぐことによりバリアフリー化を実現しました。	A
④その他の取り組み 重要文化財(ケンウッド館、エッジウッド館)の修理、改修工事、バリアフリー対策として、第二体育館前にリフターを設置(補助事業)、台風被害による復旧工事、近隣からの苦情による樹木伐採・剪定作業等実施いたしました。	● 重要文化財(ケンウッド館、エッジウッド館)の修理、改修工事、バリアフリー対策として、第二体育館前にリフターを設置(補助事業)、台風被害による復旧工事、近隣からの苦情による樹木伐採・剪定作業等実施いたしました。	A

神戸女学院 基本データ



入学定員・収容定員・在籍者数 (2023年5月1日現在)

神戸女学院大学

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
文学部	英文学科	150	57	600	409
	総合文化学科	200	163	800	739
	計	350	220	1,400	1,148
音楽学部	音楽学科	40	55	174	178
		1	1		
	計	41	56	174	178
人間科学部	心理・行動科学科	96	104	372	423
	環境・バイオサイエンス学科	80	52	320	254
	計	176	156	692	677
大学 計		567	432	2,266	2,003

※2022年度より入学定員及び収容定員を変更。

神戸女学院大学大学院

			入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
文学研究科	英文学専攻	博士前期課程	13	6	26	10
		博士後期課程	2	0	6	0
	比較文化学専攻	博士前期課程	5	0	10	5
		博士後期課程	2	0	6	3
	計		22	6	48	18
人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期課程	10	13	20	26
		博士後期課程	2	0	6	1
	計		12	13	26	27
音楽研究科	音楽芸術表現専攻	修士課程	7	8	14	14
	計		7	8	14	14
大学院 計			41	27	88	59

神戸女学院中高部

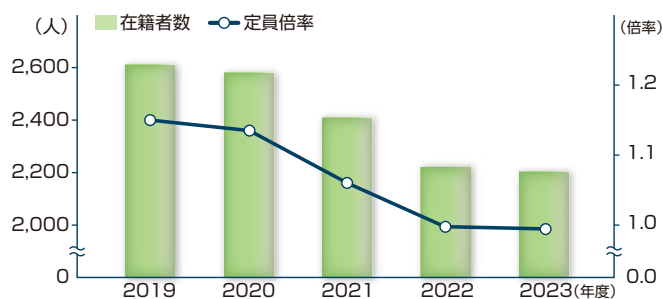
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
中学部	135	144	405	430
高等学部 全日制課程 普通科	—	—	405	420
中高部 計	135	144	810	850



在籍者数推移

神戸女学院大学

学部名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
文学部	1,637	1,614	1,470	1,318	1,148
音楽学部	170	159	155	170	178
人間科学部	803	812	779	742	677
計(A)	2,610	2,585	2,404	2,230	2,003
定員(B)	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266
(A)/(B)	1.15	1.14	1.06	0.98	0.88



神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
文学研究科	14	14	6	10	15
人間科学研究科	20	23	22	22	26
音楽研究科	12	18	16	11	14
計	46	55	44	43	55

博士後期課程

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
文学研究科	3	2	2	3	3
人間科学研究科	4	3	2	2	1
計	7	5	4	5	4

神戸女学院中高部

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中学部	437	437	429	424	430
高等学部	414	415	423	423	420
計	851	852	852	847	850



志願者数・合格者数・入学者数

神戸女学院大学 今年度の傾向

国際学部、心理学部新設とあわせ、より受験しやすくするために大幅な見直しを実施しました。主な変更点は下記の通りです。

- (1) 入試日程の増加：学校推薦型選抜(公募制)B日程、総合型選抜(後期日程)
 - (2) 合否判定機会の拡大：学校推薦型選抜(公募制)および一般選抜(前期A～C日程)でスタンダード型・得意科目重視型の2つの判定方式を設定。
 - (3) 学外試験会場の拡大：姫路会場の追加および、学校推薦型選抜(公募制)での学外会場実施。
 - (4) 経済的負担の軽減：複数学科等併願時の入学検定料の一律化。「成績優秀者給与奨学金制度」の年内入試への拡大。
- これらの取り組みにより、入学者は2023年度より約100名増加しました。

神戸女学院大学

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
志願者数	3,853	2,362	1,892	1,408	4,013
合格者数	1,632	1,270	1,466	1,113	2,433
入学者数	623	479	454	432	534

(編入学を含む)

神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
志願者数	46	30	37	44	40
合格者数	28	16	26	29	38
入学者数	26	16	26	27	20

博士後期課程

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
志願者数	1	2	1	0	0
合格者数	0	1	1	0	0
入学者数	0	1	1	0	0

入試制度別状況

			志願者数	受験者数	合格者数	実質競争率
一般選抜	前期A日程	3科目型	531	516	305	1.7
		2科目型	638	633	416	1.5
		音楽学科	13	13	13	1.0
	前期B日程		465	419	240	1.7
	前期C日程		401	101	65	1.6
大学入学共通テストを利用する入学試験	前期日程	2科目型	135	135	72	1.9
		3科目型	123	123	63	2.0
		4科目型	56	56	35	1.6
	後期日程	2科目型	21	21	16	1.3
		3科目型	13	13	9	1.4
		4科目型	8	8	5	1.6
一般選抜 後期日程		93	65	46	1.4	
学校推薦型選抜 (公募制)	A日程		686	654	520	1.3
	B日程		520	506	346	1.5
総合型選抜	前期日程		108	102	97	1.1
	後期日程		14	9	9	1.0
帰国子女入学試験			2	1	1	1.0
社会人入学試験			0	0	0	—
外国人留学生入学試験			1	1	0	—
編入学試験			0	0	0	—
国際バカロレア入学試験			0	0	0	—

神戸女学院中学部 今年度の傾向

この度の入試からWeb出願システムを取り入れ実施をいたしました。初年度ではありましたが、教職員の協力の下トラブルもなく無事に終えることができました。志願者数が前年度より減少したことがありましたが、前々年度と同じ数に落ち着きましたことから、過去からの経緯、諸状況から単なる隔年減少的な事だと分析しております。今回の傾向としては遠隔地からの受験生は例年より少な目であり、かつ遠隔地からの合格者は全員辞退される結果となりましたが、2024年度入試も結果的には受験者層の維持と、予測どおり理想的な入学者数の確保を実現できました。

神戸女学院中高部

中学部

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
志願者数	240	272	229	254	229
合格者数	153	154	154	159	155
入学者数	143	145	143	144	144
転入学者数	—	—	—	—	1
編入学者数	—	—	—	—	—

高等学部

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
編入学者数	—	—	—	—	—

* 高等学部 全日程課程 普通科 募集なし



留学状況

神戸女学院大学・神戸女学院大学大学院

2023年度はコロナ禍の影響も少なくなり、派遣留学や交換留学生受入れなど多くの国際交流関連プログラムがコロナ前の状況に戻ってきました。そうした中、語学研修参加者を含む留学者全員が留学支援サービスOSSMAへ加入する等、より安全な留学ができるよう緊急時危機管理制度を整備しています。

しかしながら、一方で円安・渡航費高騰の影響等の経済的な要因によって一部の学生にとっては留学が非常に難しくなっています。この厳しい状況を打開するために、留学費用の低廉化や多様化を図るべく新たなプログラム開発に取り組んでいます。

▶ 本学から海外へ

【派遣留学】

国名	学校名	人数
アメリカ	ロックフォード大学	2
	ボーリンググリーン州立大学	1
	ワイオミング大学	1
フィリピン	アサンブション大学	1
韓国	淑明女子大学	1
台湾	文藻外語大学	1
タイ	タイキリスト教大学	1
計		8

【認定留学】3名

オーストリア・モーツァルテウム音楽大学3名

【中期海外研修】

国名	学校名	人数
アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	1
計		1

【夏期・春期語学研修】

夏期

国名	学校名	人数
アメリカ	昭和ボストンインスティテュート	7
カナダ	ヨーク大学	9
英国	ケンブリッジ大学	12
豪州	西オーストラリア大学	15
計		43

春期

国名	学校名	人数
アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	1
豪州	グリフィス大学	9
韓国	梨花女子大学	7
計		17

▶ 海外から本学へ

【留学生受入れ】

前期4名(フィリピン・アサンブション大学1名、韓国・淑明女子大学1名、韓国・徳成女子大学2名)

後期12名(アメリカ・ワイオミング大学1名、フィリピン・ミリアム大学1名、韓国・淑明女子大学2名、韓国・徳成女子大学1名、中国・広東外語外貿大学1名、中国・揚州大学2名、台湾・文藻外語大学2名、ベトナム・日越大学2名)

神戸女学院中高校

本学から海外へ

プログラム	学校名	国名	人数
留学	lycée privé du cours secondaire d'Orsay	フランス	1
	Institut Saint-Pierre-et-Paul	ベルギー	1
	Petitcodiac Regional School	カナダ	1
	Fjdbravtaskolinn i Gardabae	アイスランド	1
	MLC	オーストラリア	1
計			5

海外から本学へ

国名	人数
パナマ	1
ドイツ	1
オランダ	1
計	3



卒業・修了・博士後期課程単位取得退学、博士学位授与の状況

神戸女学院大学

	文学部		音楽学部	人間科学部		計
	英文学科	総合文化学科	音楽学科	心理・行動科学科	環境・ バイオサイエンス 学科	
2019年度	168	223	44	97	79	611
2020年度	162	225	45	108	89	629
2021年度	157	224	23	107	84	595
2022年度	150	219	45	101	103	618
2023年度	145	220	36	104	77	582

* 前期末(当該年度9月) 卒業・早期卒業を含む

神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	文学研究科		音楽研究科	人間科学研究科	計
	英文学専攻	比較文化学専攻	音楽芸術表現 専攻	人間科学専攻	
2019年度	5	1	4	7	17
2020年度	4	3	7	11	25
2021年度	2	2	11	11	26
2022年度	0	1	5	9	15
2023年度	2	1	5	11	19

* 前期末(当該年度9月) 卒業を含む

博士後期課程

博士後期課程単位取得退学

	文学研究科		人間科学研究科	計
	英文学 専攻	比較文化学 専攻	人間科学 専攻	
2019年度	1	0	0	1
2020年度	0	0	0	0
2021年度	0	0	0	0
2022年度	0	0	0	0
2023年度	0	0	0	0

博士学位授与

	文学研究科		人間科学研究科	計
	英文学 専攻	比較文化学 専攻	人間科学 専攻	
2019年度	0	0	0	0
2020年度	0	0	0	0
2021年度	0	0	0	0
2022年度	0	0	2	2
2023年度	0	0	1	1
博士後期課程 設置当初からの 累計	9	2	16	27

神戸女学院中高部卒業生数

中学部		高等学部	
2019年度	143	2019年度	139
2020年度	149	2020年度	136
2021年度	145	2021年度	135
2022年度	137	2022年度	137
2023年度	145	2023年度	145





就職・進学状況

神戸女学院大学

2023年度の就職・採用環境は企業の採用意欲が堅調に推移しました。その中で学生たちはインターンシップ等をきっかけにして就職活動を開始するパターンが定着してきました。当年度の就職率(就職希望者に対する就職者の比率)は99.0%となり前年度同様の高い数値となりました。産業別ではコロナ禍が明けてエアライン業界の求人が本格的に再開したこともあり「運輸業、郵便業」の比率が増加しました。大学院進学者は30名となり昨年より8名減少しました。

主な就職先(2024年3月卒業生)

建設業

積水ハウス
大和ハウス工業
横河ブリッジ

製造業

アース製薬
出雲村田製作所
サントリーホールディングス
シュゼット
テーブルマーク
東洋紡
ノエビア
ハイレックスコーポレーション
三ツ星ベルト
モンベル
ロック・フィールド

情報通信業

NECフィールドینگ
NTTデータ・アイ
NTTデータ関西
NTTデータビジネスシステムズ
大塚商会
スミセイ情報システム
デル・テクノロジーズ
東芝デジタルソリューションズ
トランスコスモス
日本アイ・ビー・エムデジタルサービス
フコク情報システム
三井住友トラスト・システム&サービス
りそなデジタル・アイ

運輸業、郵便業

全日本空輸
ANAウイングス
ANAエアポートサービス
ANA大阪空港
ANA関西空港
日本航空
ジェイエア
JALスカイ
JALスカイ大阪
スカイマーク

Peach Aviation
カタール航空
Kスカイ
ドリームスカイ名古屋
NX・NPロジスティクス
住化ロジスティクス
住友倉庫
DHLグローバルフォワーディングジャパン
日本通運
丸紅ロジスティクス
三井倉庫ホールディングス
日本郵便

卸売業、小売業

アズワン
岡本無線電機
キャノンシステムアンドサポート
シャープマーケティングジャパン
住友商事マシネックス
ダイワボウ情報システム
日伝
日立ハイテック
ヤンマーグローバルCS
ユアサ商事
青山商事
ケリングジャパン グッチデビゾン
資生堂ジャパン

金融業、保険業

日本銀行
みずほフィナンシャルグループ
オリックス銀行
日本マスタートラスト信託銀行
三井住友信託銀行
関西みらい銀行
みなと銀行
南都銀行
紀陽銀行
山陰合同銀行
福井信用金庫
尼崎信用金庫
姫路信用金庫
広島信用金庫
農林中央金庫

兵庫六甲農業協同組合
共栄火災海上保険
セゾン自動車火災保険
東京海上日動火災保険
住友生命保険
大同生命保険
日本生命保険
富国生命保険
明治安田生命保険
メットライフ生命保険
MS&AD事務サービス
三井住友トラスト・ビジネスサービス
明治安田オフィスパートナーズ

不動産業、物品賃貸業

関電不動産開発
住商建物
住友不動産販売
阪急阪神ビルマネジメント
三井住友トラスト不動産
三井不動産リアルティ
三菱UFJ不動産販売

学術研究、専門・技術サービス業

国立研究開発法人理化学研究所
シオノギテクノアドバンスリサーチ

宿泊業、飲食サービス業

ウェスティンホテル大阪
キャノピーbyヒルトン大阪梅田
ジェイアール西日本ホテル開発
阪急阪神ホテルズ
三井不動産ホテルマネジメント
リゾートトラスト

教育、学習支援業

兵庫県高校教員
大阪府中学校教員

堺市中学校教員
兵庫県中学校教員
神戸市中学校教員
香川県中学校教員
福岡県中学校教員

医療、福祉

日本年金機構
独立行政法人労働者健康安全機構
大阪府国民健康保険団体連合会
地方独立行政法人神戸市民病院機構

サービス業

アイ・ケイ・ケイホールディングス
エン・ジャパン
JR東海リテイリング・プラス
スターダストプロモーション
セコム
総合警備保障
高見(TAKAMI BRIDAL)
ティクアンドギヴ・ニーズ
パーソルキャリア
PwC Japan有限責任監査法人
船井総研ロジ
マイナビ

公務

家庭裁判所
防衛省陸上自衛隊
東京消防庁
大阪府
大阪府警察
大阪市
吹田市
豊中市
東大阪市
兵庫県
広島県

備考

- 前期末卒業を含まない
- 就職者／自営業主等(音楽講師等、自営とみなした者を含む)
常用労働者(無期雇用労働者、フルタイム勤務相当の有期雇用労働者)
- 社名は、変更されている場合があります

神戸女学院大学

主な進学先(2024年3月卒業生)

学校名
英文学科
大阪大学大学院 人文学研究科
大阪大学大学院 人間科学研究科
総合文化学科
神戸女学院大学大学院 文学研究科
一橋大学大学院 社会学研究科
大阪大学大学院 人文学研究科
奈良教育大学大学院 教育学研究科
音楽学科
神戸女学院大学大学院 音楽研究科
兵庫教育大学大学院 学校教育研究科
心理・行動科学科
神戸女学院大学大学院 人間科学研究科
新潟青陵大学大学院 臨床心理学研究科
帝塚山学院大学大学院 人間科学研究科
神戸松蔭女子学院大学大学院 文学研究科
武庫川女子大学大学院 文学研究科
環境・バイオサイエンス学科
神戸女学院大学大学院 人間科学研究科
関西大学大学院 会計研究科
兵庫県立大学大学院 社会科学研究科
奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科
広島大学大学院 医系科学研究科

年度毎の就職決定状況

	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職決定者／就職希望者	進学者数(大学院)	就職決定者／(卒業者・院進学者)
--	------	--------	------	-------------	-----------	------------------

2019年度(2020年3月卒業生)

英文	165	151	149	98.7%	1	90.9%
総合文化	219	203	198	97.5%	1	90.8%
音楽	44	23	23	100%	8	63.9%
心理・行動	95	83	83	100%	5	92.2%
環境・バイオサイエンス	76	68	68	100%	7	98.6%
総計	599	528	521	98.7%	22	90.3%

2020年度(2021年3月卒業生)

英文	161	136	134	98.5%	3	84.8%
総合文化	223	196	192	98.0%	2	86.9%
音楽	44	27	27	100%	4	67.5%
心理・行動	108	86	84	97.7%	7	83.2%
環境・バイオサイエンス	88	73	73	100%	7	90.1%
総計	624	518	510	98.5%	23	84.9%

2021年度(2022年3月卒業生)

英文	153	132	131	99.2%	6	89.1%
総合文化	219	190	187	98.4%	6	87.8%
音楽	23	11	11	100%	3	55.0%
心理・行動	105	83	82	98.8%	11	87.2%
環境・バイオサイエンス	83	66	65	98.5%	10	89.0%
総計	583	482	476	98.8%	36	87.0%

2022年度(2023年3月卒業生)

英文	146	130	129	99.2%	7	92.8%
総合文化	216	191	188	98.4%	4	88.7%
音楽	44	26	26	100%	6	68.4%
心理・行動	100	77	76	98.7%	10	84.4%
環境・バイオサイエンス	101	81	81	100%	11	90.0%
総計	607	505	500	99.0%	38	87.9%

2023年度(2024年3月卒業生)

英文	144	134	133	99.3%	2	93.7%
総合文化	217	200	197	98.5%	5	92.9%
音楽	35	23	23	100%	3	71.9%
心理・行動	104	88	87	98.9%	11	93.5%
環境・バイオサイエンス	76	67	67	100%	9	100%
総計	576	512	507	99.0%	30	92.9%

神戸女学院中高部

進学状況は非公表



役員・評議員 (2023年5月1日現在)

理 事

第1号理事 院長(理事長) ▶ 定員 1 名、現員 1 名 飯 謙	第6号理事 コーポレーション※2 推薦 理事会選任 ▶ 定員 3 名、現員 3 名 伊藤 榮子 山内 雅子 宮本 豊
第2号理事 学長 ▶ 定員 1 名、現員 1 名 中野 敬一	第7号理事 理事会選任学識経験者 ▶ 定員 4 名、現員 4 名 林 典宏 北條 敦子 西澤 他喜衛 橋本 恵里子
第3号理事 中高部長 ▶ 定員 1 名、現員 1 名 森谷 典史	監事 ▶ 定員 2 名、現員 2 名 伊藤 恭子 田淵 結
第4号理事 めぐみ会※1 推薦会員で理事会選任 ▶ 定員 3 名、現員 3 名 山本 美子 斉藤 言子 松本 眞千子	
第5号理事 評議員会選任 ▶ 定員 2 名、現員 2 名 伊藤 良子 立石 浩一	

※1 めぐみ会

正式名称「公益社団法人神戸女学院めぐみ会」は、キリストの教えに基づく神戸女学院の立学の精神を重んじて、その教育の振興を助成し、会員の教養を高め相互の親睦を図るとともに、社会に貢献することを目的とした組織です。めぐみ会の主たる会員は、神戸女学院が設置した学校の卒業生です。(在校生は準会員)

※2 コーポレーション

「Kobe College Corporation-Japan Education Exchange」は、神戸女学院の維持管理と募金のためにアメリカ合衆国イリノイ州シカゴに設立された財団であり、1920年の設立時より現在に至るまで本学院のための募金活動を行い、現在では主に、中高部英語教員や大学客員教員の派遣、奨学金などの支援を行っています。

評 議 員

第1号評議員 学識経験者(理事会選任) ▶ 定員 11 名、現員 11 名 石井 俊平 フォーリー 淳子 伊藤 良子 関本 雅子 内山 由紀 岡崎 成子 芹野 與幸 内田 樹 伊藤 紀美子 菅根 信彦 西澤 他喜衛	第3号評議員 教職員(理事会推薦 評議員会選任) ▶ 定員 8 名、現員 8 名 大澤 香 和氣 節子 立石 浩一 大門 光歩 喜多 牧子 北田 京子 北條 敦子 松永 千香
第2号評議員 卒業生(めぐみ会推薦 評議員会選任) ▶ 定員 8 名、現員 8 名 皆本 礼子 三川 摩子 加藤 敬子 永井 敬子 大黒 泰子 山内 雅子 杉本 千代子 前田 厚子	第4号評議員 コーポレーション推薦 評議員会選任 ▶ 定員 4 名、現員 4 名 Rusterholz Andreas Heinrich 田邊 欧 水野 多美 山本 照代



教職員 (2023年5月1日現在)

学部・学科		専任教員数				
		教授	准教授	専任講師	助教	計
文学部	英文学科	9	6	1	0	16
	総合文化学科	15	8	1	0	24
音楽学部	音楽学科	7	7	1	0	15
人間科学部	心理・行動科学科	8	3	1	0	12
	環境・バイオサイエンス学科	12	3	1	0	16

	教諭
高等学部	22
中学部	22
計	44

	専任事務職員	契約職員	計
法人	18	1	19
大学	51	4	55
中高部	5	0	5
計	74	5	79

	嘱託事務職員	嘱託教学職員	計
週5日	0	0	0
週4日	3	9	12
週3日	1	7	8
週2日	0	4	4
週1日	0	0	0
計	4	20	24

在籍教職員数

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学	専任教員	86	86	86	83	83
	非常勤講師	425	417	417	413	412
	大学計	511	503	503	496	495
中高部	専任教員	43	42	40	41	44
	非常勤講師	25	27	35	33	20
	中高部計	68	69	75	74	64
計		579	572	578	570	559

※非常勤講師数は学校基本調査届出計数による

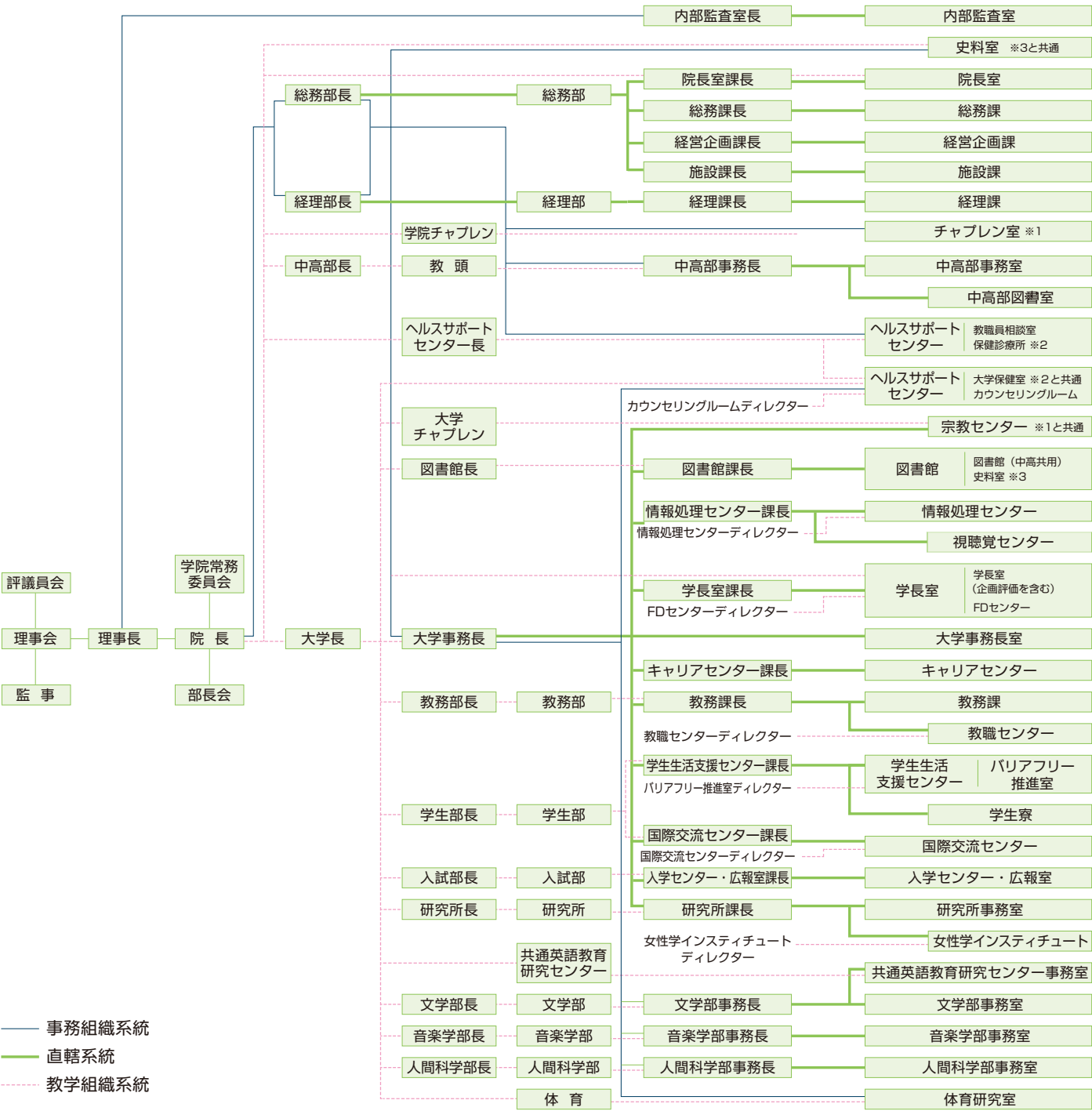
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
法人	専任職員	84	82	83	77	79
	嘱託職員	20	20	21	21	24
	計	104	102	104	98	103

※契約職員含む

※内、4名は英語教員



事務組織図 (2023年5月1日現在)



財務の概要 | 2023年度決算

学校法人会計とは

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的として設立された法人です。企業は営利追求を目的としますが、学校法人は持続的な教育研究活動という極めて公共性の高い事業遂行を目的としており、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡状況や財政状態を正確に捉えることが重要となります。このように、学校法人と企業とは目的が異なるため、学校法人は企業会計基準とは別の会計基準が必要となります。

一方、国または地方公共団体より補助金の交付を受ける学校法人は、経理内容の透明性・信頼性を確保すべく、「私立学校振興助成法」において、文部科学大臣の定める基準に従い計算書類を作成し、外部監査を受けて所轄庁へ届出することが義務付けられています。

このように、学校法人の目的に合致し、私学助成を受ける学校法人が遵守すべき統一的な会計処理基準として「学校法人会計基準」が定められています。これに従い、本学院も「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」「貸借対照表」などの計算書類を作成し公開しています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③その他の活動に対応する事業活動の収支の内容を示し、すべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。2023年度の事業活動収支計算書の概要は以下の通りです。

教育活動収支差額

教育活動収入は、学校法人の本業である教育活動からの収入です。2023年度の教育活動収入は、43億8百万円で、前年度比3億43百万円の減少となりました。内訳をみると、学生生徒等納付金33億88百万円は、前年度比2億42百万円の大減です。補助金は、学生数の減少が続いて収容定員からの乖離が大きくなったため経常費補助が削減されて52百万円減少しました。寄付金44百万円は、前年度大口の遺贈があったことの反動と、150周年記念寄付金55百万円を特別収入に整理したため前年度比77百万円減少していますが、こうした要因を除くと前年度比46百万円増加しています(150周年記念寄付を含む寄付金全体では99百万円)。付随事業収入も45百万円と前年度比13百万円減少しました。一方、私立大学退職金財団等交付金の増加等により、雑収入は2億4百万円と前年度比42百万円増加しました。

教育活動支出は、学校法人の本業である教育活動に関する支出です。2023年度の教育活動支出は、52億円で前年度比3億32百万円増加しました。内訳をみると、人件費31億35百万円は前年度比1億10百万円、教育研究経費は15億34百万円で前年度比91百万円、管理経費も5億29百万円と1億31百万円それぞれ増加しています。人件費の増加は教員、専任職員ともに増員したため、教育研究費は正門修繕や理学館西側地域再整備等建設関連の支出が増えたため増加したものです。管理経費は主に広報関連の費用で増加しました。

以上の結果、教育活動収支差額は8億92百万円の赤字となりました。前年度比で6億76百万円の赤字幅拡大となっています。

経常収支差額

経常収支差額は、教育活動収支差額に主に財務活動の収支である教育活動外収支差額を加算した額です。2023年度の教育活動外収支差額は、金銭信託、社債やETF等の運用により49百万円と前年度より17百万円黒字幅を拡大しました。経常収支差額は、8億43百万円の赤字と、前年度比では6億59百万円の赤字幅拡大となりました。

基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額に特別収支差額3億52百万円を加えた基本金組入前当年度収支差額は、4億91百万円の赤字、前年度比では、6億13百万円の悪化となりました。なお特別収支差額のプラスは不動産売却益1億75百万円と有価証券(ETF)売却益73百万円の計上が主因です。

2023年度の基本金組入額合計は、6億40百万円で、前年度に比べ1億17百万円増加しました。これは、前年度に続き「理学館西側地域再整備計画」に関連して同額の第2号基本金組入を行ったうえ、固定資産投資により1号基本金組入が増加したものです。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差引いた当年度収支差額は、11億32百万円の赤字となり、前年度比赤字幅が拡大しました。

2023年度決算について

1) 全般的な評価

2023年度は入学者が432名となり、前年度を22名下回りました。大学の在籍者数は2,003名と前年度比263名減少し、学納金等が大幅に減少しました。そうした中、2024年度の新学部開設をきっかけに入学者減少に歯止めをかけるべく、入試制度改革や広報のための予算を取って増額したこともあり、経常収支差額は8億43百万円の赤字となりました。

赤字となりましたが、こうした積極的な投資の結果2024年度の入学者は4年振りに増加して534名となり、経営上の大きな決断であった減収下での積極的財政施策は所期の成果をあげたものと前向きに評価することができます。

2) 金融資産残高とキャッシュフロー

学校法人の経営において、金融資産がいくらあるかは重要な意味を持っています。また年度間のキャッシュフロー(お金の出入りのこと。以下C/F)は、金融資産の残高を決めるもので、財務状況の把握にはC/Fに着目することが必要です。

ここでは、この2つの観点から2023年度決算を見てみます。

a.C/F

2023年度のC/Fは▲148百万円となりました。このマイナスは、入学者増のため入学センターで入試システムと広報に投じた約1億64百万円に相当する額となっています。

b.金融資産残高

2023年度の金融資産残高は103億円でした。以下に最近5年間の金融資産残高の推移を示します(億円単位)。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
C/F	0.9	0.5	▲2.3	5.8	▲1.5
金融資産残高	99.9	100.1	96.2	103.5	103.1

IT投資額が大きかった2021年度減少した後、2年連続して不動産売却が行われた影響で比較的高いレベルが維持されています。

なお、2023年度末の金融資産の内訳は以下のとおりです(億円単位)。

現預	定期預	金銭信	ETF	債券(短)	合計
33.5	26.0	27.0	0.5	16.0	103.1

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

	科目	本年度 予算	本年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	3,387	3,388	3,630	△ 242
	手数料	52	50	51	△ 1
	寄付金	87	44	121	△ 77
	経常費等補助金	607	576	628	△ 52
	付随事業収入	53	45	58	△ 13
	雑収入	186	204	163	42
	教育活動収入計	4,373	4,308	4,651	△ 343
	事業活動支出の部				
	人件費	3,111	3,135	3,025	110
	教育研究経費	1,597	1,534	1,443	91
	管理経費	493	529	399	131
	徴収不能額等	—	1	—	1
	教育活動支出計	5,201	5,200	4,867	332
教育活動外収支	教育活動収支差額	△ 829	△ 892	△ 216	△ 676
	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	38	49	32	17
	その他の教育活動外収入	—	—	—	—
	教育活動外収入計	38	49	32	17
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	1	1	1	△ 0
	その他の教育活動外支出	—	—	—	—
	教育活動外支出計	1	1	1	△ 0
	教育活動外収支差額	37	49	32	17
	経常収支差額	△ 791	△ 843	△ 184	△ 659
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	248	247	252	△ 5
	その他の特別収入	4	110	59	51
	特別収入計	252	358	312	46
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	4	6	6	△ 0
	その他の特別支出	—	—	—	—
	特別支出計	4	6	6	△ 0
	特別収支差額	248	352	306	46
	基本金組入前当年度収支差額	△ 543	△ 491	122	△ 613
	基本金組入額合計	△ 700	△ 640	△ 523	△ 117
	当年度収支差額	△ 1,243	△ 1,132	△ 402	△ 730
	前年度繰越収支差額	△ 2,150	△ 2,150	△ 1,989	△ 161
	基本金取崩額	225	—	241	△ 241
	翌年度繰越収支差額	△ 3,168	△ 3,282	△ 2,150	△ 1,132

(参考)

事業活動収入計	4,663	4,715	4,996	△ 281
事業活動支出計	5,206	5,206	4,874	332

教育活動収支

経常的な収支のうち、本業である教育研究活動の収支。

教育活動外収支

主に財務活動(資金調達と資産運用に係る活動)の収支。

経常収支差額

経常的な事業活動による収入(経常収入)とコスト(経常支出)の収支差額(バランス)。

特別収支

特殊要因による臨時的な事業活動収入(施設設備取得に対する補助金等)や資産売却損益等。

基本金組入前当年度収支差額

単年度における事業活動全体の収支差額。

基本金組入額合計

学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額。

当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額。長期的収支バランスの判断指標。

前年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額

当年度収支差額の累積額。

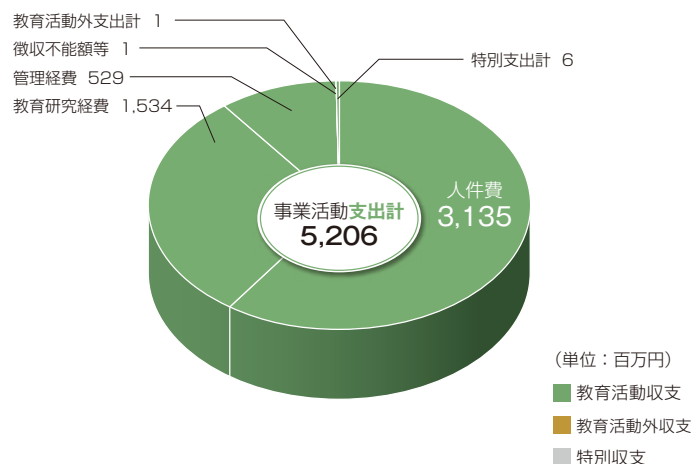
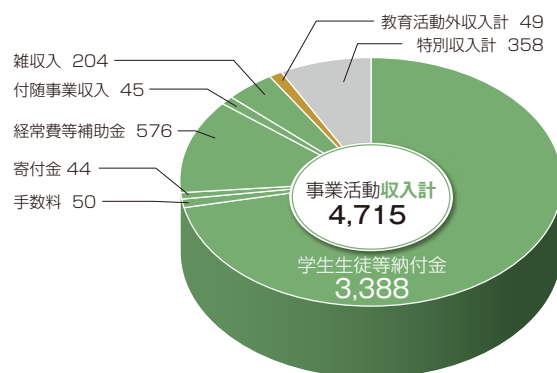
事業活動収入

借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた正味の収入(現物寄付を含む)。

事業活動支出

資金支出のない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用。

事業活動収支の内訳



事業活動収支推移(収入・支出)

(単位:百万円)

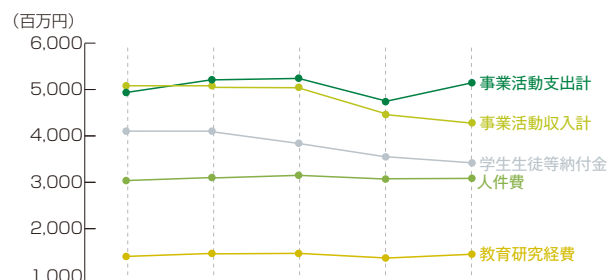
科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動収入	5,082	5,085	5,013	4,996	4,715
事業活動支出	4,940	5,114	5,248	4,874	5,206
基本金組入額	496	20	168	523	640
学生生徒等納付金	4,133	4,133	3,866	3,630	3,388
手数料	97	68	56	51	50
補助金(教育+特別)	469	556	671	650	632
人件費	3,098	3,148	3,217	3,025	3,135
教育研究経費	1,512	1,627	1,666	1,443	1,534
管理経費	318	326	324	399	529

事業活動収支推移(収支差額)

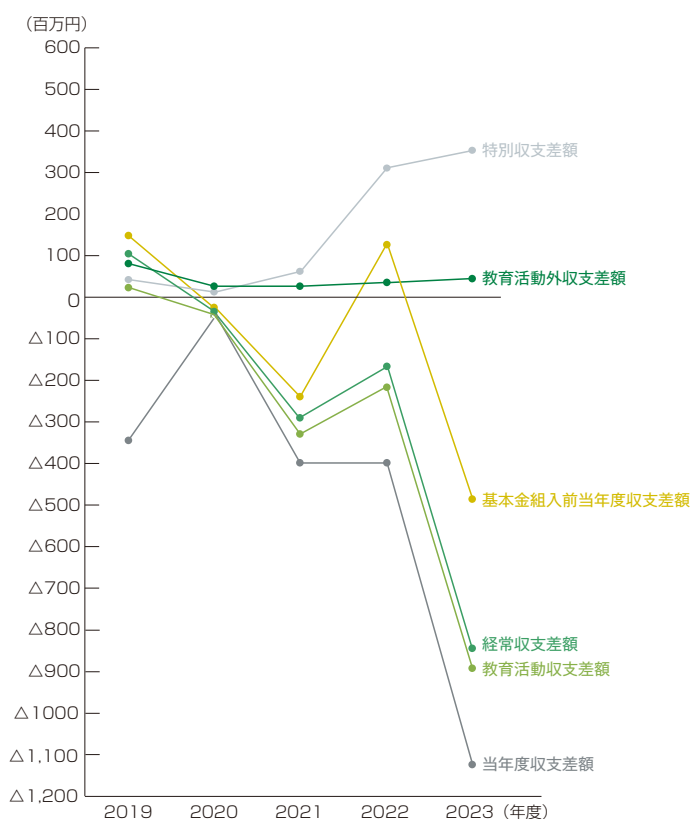
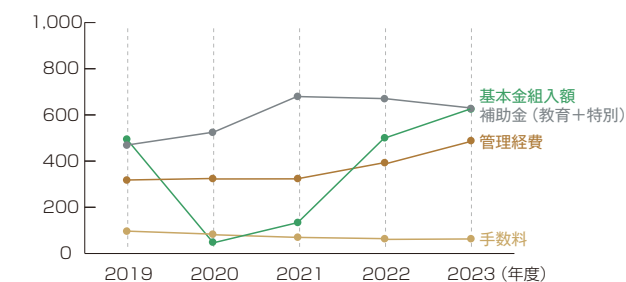
(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支差額	20	△ 58	△ 318	△ 216	△ 892
教育活動外収支差額	85	25	24	32	49
経常収支差額	105	△ 33	△ 294	△ 184	△ 843
特別収支差額	37	3	59	306	352
基本金組入前 当年度収支差額	142	△ 29	△ 235	122	△ 491
当年度収支差額	△ 354	△ 49	△ 402	△ 402	△ 1,132

1,000 ~ 6,000 百万円



0 ~ 1,000 百万円



資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金（現預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。事業活動収支計算書と資金収支計算書はその作成目的が異なるため、事業活動収支計算書では資金の出入りを伴わない項目も計上されますが、資金収支計算書では資金の出入りが反映されます。例えば、有価証券の売却を行った場合、事業活動収支計算書では、売却収入と有価証券の簿価（有価証券の取得価額）の差額が資産売却差額（または資産処分差額）として計上されますが、資金収支計算書では、売却収入額が計上されます。2023年度の資金収支計算書の概要は以下の通りです。

資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部				
科目	本年度 予算	本年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)
学生生徒等納付金収入	3,387	3,388	3,630	△ 242
手数料収入	52	50	51	△ 1
寄付金収入	87	97	135	△ 37
補助金収入	611	632	650	△ 18
資産売却収入	1,204	803	1,515	△ 712
付随事業・収益事業収入	53	45	58	△ 13
受取利息・配当金収入	38	49	32	17
雑収入	186	203	158	45
借入金等収入	-	0	-	0
前受金収入	590	601	521	80
その他の収入	150	2,453	2,721	△ 268
資金収入調整勘定	△ 656	△ 710	△ 674	△ 36
前年度繰越支払資金	3,459	3,459	3,261	198
収入の部合計	9,161	11,070	12,059	△ 989

(参考)

収入の部合計 －前年度繰越支払資金	5,702	7,611	8,799	△1,187
----------------------	-------	-------	-------	--------

支出の部				
科目	本年度 予算	本年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)
人件費支出	3,108	3,135	3,021	115
教育研究経費支出	1,316	1,256	1,153	103
管理経費支出	467	504	374	130
借入金等利息支出	1	1	1	△ 0
借入金等返済支出	13	13	13	△ 0
施設関係支出	129	119	55	64
設備関係支出	77	73	52	20
資産運用支出	494	3,151	3,922	△ 771
その他の支出	180	205	192	13
資金支出調整勘定	△ 200	△ 289	△ 181	△ 108
翌年度繰越支払資金	3,576	2,903	3,459	△ 555
支出の部合計	9,161	11,070	12,059	△ 989

(参考)

支出の部合計 －翌年度繰越支払資金	5,585	8,167	8,600	△ 433
----------------------	-------	-------	-------	-------

収入の部

以下、2023年度の資金収支の収入の部について説明しますが、事業活動収支計算書と重複する部分は、前述の事業活動収支計算書をご覧ください。

資産売却収入は前年度15億15百万円でしたが、2023年度は有価証券売却収入が減少したことを主因に8億3百万円と前年度比7億12百万円少なくなりました。前受金収入は、2024年度入学者が2023年度入学者より増加したため6億1百万円となり、前年度比80百万円増加しました。また、その他の収入は24億53百万円となり、退職給与引当特定資産取崩収入減少を主因に前年度比2億68百万円の減少となりました。

支出の部

次に、2023年度の支出の部について説明します。収入の部同様に、事業活動収支計算書と重複する部分は、前述の事業活動収支計算書をご覧ください。

借入金返済支出は、2023年度も約定返済により、前年度と同額の13百万円となりました。施設関係支出は、1億19百万円と前年度比で64百万円増加しました。設備関係支出は、教育研究用機器備品支出増加により73百万円と前年度比では20百万円増加しています。資産運用支出は、有価証券繰入支出が6億69百万円減少したことを主因に31億51百万円と前年度比7億71百万円減少しました。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするものです。
2023年度の貸借対照表の概要は次の通りです。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			
科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)－(B)
固定資産	15,073	14,917	156
有形固定資産	7,583	7,923	△ 340
土地	1,214	1,439	△ 225
建物	3,431	3,535	△ 104
構築物	352	380	△ 29
教育研究用機器備品	409	437	△ 28
管理用機器備品	31	31	△ 0
図書	2,108	2,097	11
車両	1	1	△ 0
建設仮勘定	38	2	36
特定資産	7,403	6,889	513
第2号基本金引当特定資産	988	494	494
第3号基本金引当特定資産	1,712	1,692	20
退職給与引当特定資産	1,400	1,400	△ 1
減価償却引当特定資産	3,137	3,137	－
岡田山建築保存引当特定資産	167	167	－
その他の固定資産	87	105	△ 18
電話加入権	4	4	－
ソフトウェア	7	10	△ 3
有価証券	－	－	－
差入保証金	4	4	－
出資金	21	21	0
貸与奨学金	51	66	△ 15
その他	－	－	－
流動資産	3,118	3,619	△ 501
現金預金	2,885	3,439	△ 555
修学旅行費預り資産	19	19	△ 0
未収入金	189	130	59
前払金	26	30	△ 4
資産の部合計	18,192	18,536	△ 345

負債の部			
科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)－(B)
固定負債	1,505	1,518	△ 14
長期借入金	105	118	△ 14
退職給与引当金	1,400	1,400	△ 1
流動負債	983	823	160
短期借入金	13	13	0
未払金	263	170	93
前受金	601	521	80
預り金	88	100	△ 12
修学旅行費預り金	19	19	△ 0
負債の部合計	2,488	2,341	147

純資産の部			
科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)－(B)
基本金	18,986	18,345	640
第1号基本金	15,932	15,805	126
第2号基本金	988	494	494
第3号基本金	1,712	1,692	20
第4号基本金	354	354	－
繰越収支差額	△ 3,282	△ 2,150	△ 1,132
翌年度繰越収支差額	△ 3,282	△ 2,150	△ 1,132
純資産の部合計	15,704	16,195	△ 491
負債及び純資産の部合計	18,192	18,536	△ 345

資産の部

2023年度末の固定資産は、150億73百万円と前年度比1億56百万円の増加となりました。前年度比増加の要因は、主に、第2号基本金組入による特定資産の増加です。

2023年度末の流動資産は31億18百万円となり、前年度比では、現金預金の減少を中心に、5億1百万円の減少となりました。

2023年度末の資産の部合計は、181億92百万円と前年度比3億45百万円の減少となりました。

負債の部

2023年度末の固定負債は、15億5百万円と前年度比14百万円の減少となりました。これは、私立学校振興・共済事業団からの長期借入金が約定返済により13百万円減少したことが主因です。

2023年度末の流動負債は、9億83百万円となり、前年度比1億60百万円の増加となりました。これは、2024年度の新入生の増加により、前受金が増加したことと未払金の増加によるものです。

2023年度末の負債の部合計は、24億88百万円となり、前年度比1億47百万円の増加となりました。

純資産の部

2023年度末の基本金は、189億86百万円となり、前年度比6億40百万円の増加となりました。前年度比増加の主因は、第1号基本金※が1億26百万円、第2号基本金※※の2年度目の組入4億94百万円を実施したこと、第3号基本金※※※が20百万円増加したことによるものです。

2023年度末の繰越収支差額は△32億82百万円となり、前年度比で、事業活動収支における当年度収支差額(△11億32百万円)相当分、マイナス幅が拡大しております。

- ※ 第1号基本金は、学校法人が設立当初に取得した教育の用に供される固定資産および教育の充実向上のために取得した固定資産の価額となっています。
- ※※ 第2号基本金は、学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額となっています。
- ※※※ 第3号基本金は、基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額となっています。

財務比率の推移

過去5年間の事業活動収支計算書、貸借対照表の財務諸比率の推移は次の通りです
(財務諸比率は単位未満を四捨五入して表示しています)。

事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名	計算式	評価	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	全国 平均	同規模 平均
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	61.5	62.1	65.5	64.6	71.9	50.9	48.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	30.0	32.1	33.9	30.8	35.2	36.1	39.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.3	6.4	6.6	8.5	12.1	8.5	8.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	82.1	81.5	78.7	77.5	77.8	73.5	50.1
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.4	1.6	1.5	3.2	2.1	1.9	1.2
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.2	10.9	13.4	13.0	13.4	14.4	14.5
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	0.4	-1.2	-6.5	-4.6	-20.7	2.3	2.1
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.8	-0.6	-4.7	2.4	-10.4	4.6	4.4
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.8	0.4	3.3	10.5	13.6	8.9	7.2

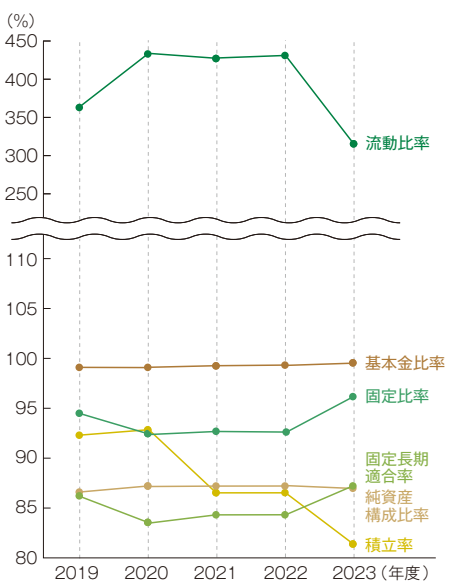
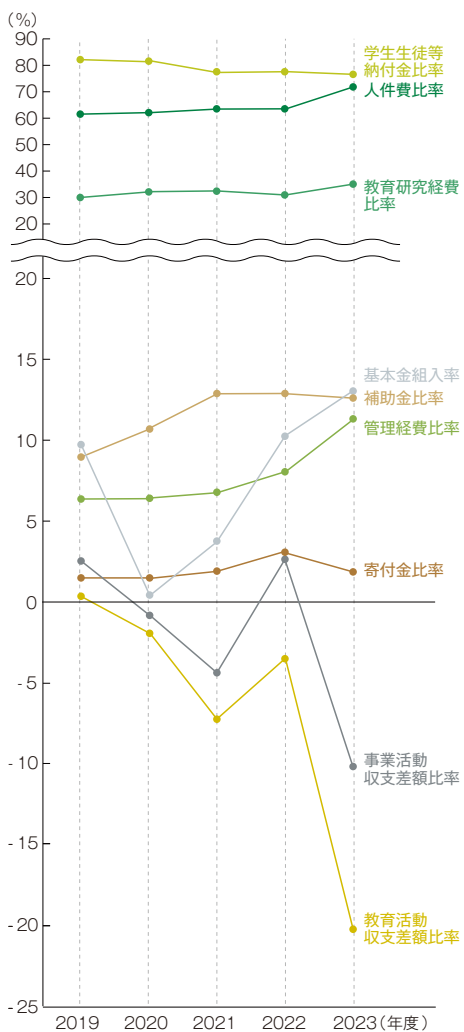
- (注) 1. 評価欄は「△:高い値が良い」「▼:低い値が良い」「-:どちらともいえない」を示しています。
(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、日本私立大学連盟「新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン」を参考に記載。以下同じ。)
2. 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
3. 平均値は2022年度決算の平均値であり、全国平均は医歯系法人を除く全国522大学法人の平均値、同規模平均は学生生徒数3～5千人規模の全国110大学法人の平均値を示しています。

貸借対照表関係比率

(単位:%)

比率名	計算式	評価	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	全国 平均	同規模 平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	363.1	444.1	423.0	439.7	317.1	263.2	321.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	94.5	91.5	92.5	92.1	96.0	97.6	94.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	86.2	83.4	84.5	84.2	87.6	90.9	87.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.1	99.0	99.1	99.3	99.4	97.2	97.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	86.6	87.0	87.1	87.4	86.3	88.3	87.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	92.3	91.6	86.7	87.4	81.9	78.2	70.7

- (注) 1. 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金





2021—2025年度

中期計画

(2021年3月24日 理事会承認)

はじめに

神戸女学院は1875年の創立以来、「キリスト教主義」、「国際理解の精神」、「リベラルアーツ教育」を軸とする少人数制の女性教育によって、才気あふれる卒業生を輩出してまいりました。わたくしたちはこれからも、時代と対話しつつ、永久標語「愛神愛隣」への理解を深め、培ってきた教育の姿勢をさらに展開させ、高い他者共感性を備えて世界に仕え、もって未来を切り拓く生徒・学生を送り出してまいります。

本学院の創立者であるお二人の女性宣教師は、米国最初の海外宣教団体アメリカンボードより派遣され、切支丹禁令の高札撤去直後の1873年4月、神戸に着任されました。伝道開始から間もなく出会った数名の婦人らより子女への教育を請われ、私塾で聖書と英語と音楽などを教えます。二年後に「女学校」が開設されました。開校に際して、創立者イライザ・タルカットは、生徒たちに「目を上げ、背筋を伸ばし、前を見なさい」と語りかけ、神の前に一人の人として立つ自立のかつ自律的な、聖書に基づく人間の在り方を示しました。もう一人の創立者ジュリア・ダッドレーも

「愛神愛隣」の聖句をもって、キリスト教の理解に大切な「隣人愛」を教えました。お二人に続く宣教師の先生方は教育の方法としてリベラルアーツの理念を導入し、今日の礎を築られました。現在、神戸女学院には中学部、高等学部、大学、大学院に約3,500人が学び、多様な場面に立ち向かう知性と教養を身につけるため、それぞれの目標と専門に応じた研鑽を重ねています。

今般の中期計画を立てるにあたり、大学と中高部はそれぞれ教育の基本認識を提示しました。キリスト教、国際理解、リベラルアーツ、高い共感性、豊かな人間性など、先達から継承した多くの指標が共有されています。私学は元来、訴えるべきメッセージがあって歩み始めた教育共同体です。2025年、わたくしたちは創立150周年を迎えます。受け継いできたものを次世代へと架橋するよう努めつつ、お支えくださる方々の思いに学び、不足点をだし、女性への教育機関としての意味をさらに問い、校地・校舎の更新、リベラルアーツ教育の深化、教育・研究環境の改善、グローバル化・技術化への対応、社会からの要請など諸課題に取り組み、新たな歴史を創り出してまいります。

理事長・院長 飯 謙

大 学

神戸女学院大学は、キリスト教主義、国際理解の精神、リベラルアーツ教育の3つの教育の柱を掲げ、主体的に学び、高い共感力と対応力、それらを素地とした専門的能力を備え、様々な場面でリーダーシップを発揮することの出来る女性を育てることを教育の目標としています。

この目標を達成するための教育の場であり続けるために、これからの5年間、以下の項目を実施致します。

- ① 2017年度より施行の新カリキュラムの効果の検証をし、必要に応じたりベラルアーツ教育のさらなる可視化、強化を目指した改訂を施す。
- ② アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーなどに記載の本学学修目標のさらなる可視化を実践し、今後の質保証・教学マネジメントの体制を整備する。
- ③ 受験生に分かりやすい本学の情報を継続的に提供するとともに、新学習指導要領および入試改革に適切に対応した入試の体制を整備する。
- ④ ウィズ・コロナ、アフター・コロナにおいての、学修者に寄り添った教育の体制を整備する。キャンパスと教室を活用した対面授業の充実と、時代に即した質の高いオンライン教育の両立を図り、さらにリカレント教育、教育の国際化などに対応できる体制を強化する。
- ⑤ 教育研究環境及び組織の整備と質の向上、特に、教員のジェンダーバランスの適正な維持、研究者養成も含む、学修者・研究者の多様化に対応出来る体制を整備する。これに伴い、本学が求める教員像との関連を考慮し、教員構成のあり方について検討する。
- ⑥ 学長を中心とした組織部署の適切性の検証をし、大学全体のガバナンスのあり方を持続的に検証する。
- ⑦ 地域連携・国際連携活動を通し、SDG s に対応出来る人材を育成し、全学レベルでSDG s との関わり方についての共通認識を醸成する。
- ⑧ 2025年学院創立150周年に向け、学院とともに多様な学生の姿に対応したハードおよびソフト面の教育体制を立案し、具体化する。

中高部

神戸女学院中学部・高等学部は、キリスト教による人格形成、国際理解のための英語教育、生徒の主体的な学び、を尊重することにより、豊かな人間性とリーダーシップを持った自立した女性を育てることを教育の目標としています。

これからの5年間において、真理を探究する学びの場としてのふさわしい環境を整えるために、以下の6項目を実施していきます。

- ① 少人数化クラスの教育環境を順次整える。また、校舎の改装をする。
- ② 問題を抱える生徒に寄り添い対応していくことができるように、特別支援体制を整える。
- ③ ITを用いた適切な教育環境、学習形態を再検討し、その体制を整える。
- ④ 課外活動である放課後のクラブ活動について、学校が担える部分と、外部の方が担える部分との検討をし、体制を整える。
- ⑤ 学習環境を整えるために、葆光館、アンジー・クルー記念館の空調システムや、ロッカー室の整備を行う。また、老朽化の進んだ部分の改修工事を行う。
- ⑥ 新学習指導要領に対応した、新しいカリキュラムを作成し実施する。

2024年度 事業計画書

I. 新たな道

神戸女学院は創立150周年を来年に控え、日本社会における私達ならではの女性教育の歴史と伝統を踏まえ、大学、中高部それぞれに2024年度の力強い歩みを始めました。

大学では、2024年度の「国際学部」と「心理学部」の新設、そして音楽学部音楽学科の再編を機に、改めて学院の魅力と価値を広く社会にアピールすることに努めました。また、より多くの志願者の皆さんがそれぞれの個性を活かしてチャレンジできるよう、入試制度改革にも取り組みました。この結果、志願者数は、前年度比3倍近い増加を見、入学者数は定員の94%となりました。

この間、2025年度に新設予定の生命環境学部(仮称、設置届出申請中。以下同じ。)についても、本学のリベラルアーツ教育の自然科学領域を深化させる方向で準備を進めました。持続可能な社会の構築に貢献できる人を育成するため、データサイエンスを基盤としながら、生態学や建築学などを研究する「環境科学」、細胞生物学や食品科学、健康科学などを研究する「生命科学」、プログラミングやICT技術を扱う「情報科学」、社会と科学を繋ぐ優れたコミュニケーションスキルを磨く「サイエンスコミュニケーション」の4分野を柱とします。必要な手続きを経て、4月末に文部科学省に届出をしました。学生がこの課程で身につける能力を通じて、社会全体のウェル・ビーイング実現に力を発揮できる人を送り出す学部として、期待されます。

18歳人口の減少が進む中において、安定的に入学者を維持していくためには、神戸女学院の伝統に新たな魅力を加え、それをアピールし続けることが必要です。旧制度の専門部家政科以来の伝統を受け継ぐ生命環境学部は、国際学部、心理学部に続く新生神戸女学院の「次の一手」として十分な内容を備えており、既にオープンキャンパスでも大きな関心をいただき、多くの報道機関からも好意的に評価されています。

更に、キャンパス再整備マスタープラン実現の嚆矢として2024年夏に着工し、創立150周年の2025年秋の完成を目指す理学館西側地域再整備計画、中でも新棟は、心理学部に新たな実験と実習機能を与えるにとどまらず、これまでキャンパスの裏側として顧みられることの少なかった当該地域に、重要文化財である理学館、社交館と調和する学院の新たな顔を生み出します。

2024年度は、学院の持てる力を結集し、一段と輝きを増すキャンパスと大学教学プログラムの新たな動きを中心に学院の魅力を広く訴えて参ります。

一方、経営面では、2023年度にはブランドイメージの向上のための学院広報の取組や経営企画機能の充実などについて、一定の成果を上げることができました。2024年度もこの方向性を維持、発展させて参ります。

また、2025年4月施行の改正私立学校法に対応するため、寄附行為を整えるとともに、意思決定プロセスの見直しなど、学院の経営力の向上を目指します。

以上により、2024年度は、教学・経営の両面において、前年度の実績を踏まえ、新たな道を未来に向けて歩み出す年であると認識しています。

1. 大学における施策

2024年度入試は志願者の大幅増(前年比約280%)が見られ、入学者も昨年度比102名の増加となりました。この結果、定員充足率は94%となり、2024年度の国際学部、心理学部の開設に良いかたちで繋ぐことができました。

2024年度は新設した2学部および2025年度開設予定の新学部の認知向上をはかり、引き続き「新しく」「動きのある」神戸女学院大学の姿を伝えます。

- 1 2024年度に開設した国際学部英語学科とグローバル・スタディーズ学科および心理学部心理学科、また新たな専攻を設置した音楽学部音楽学科については、より一層内容の周知をはかります。
- 2 2025年度に開設予定の生命環境学部生命環境学科については、様々な媒体を通じてその魅力を広く発信することにより、認知度の向上を図ります。
- 3 文学部総合文化学科については、2025年度からのカリキュラム改革に取り組みます。
- 4 入試制度改革に加え、創立150周年記念として奨学金制度の検討を行い、受験生本位の環境の創出に努めます。
- 5 2026年度に予定されている教務システムリプレイスに向けて、学習成果の可視化を達成するための学修ポートフォリオシステム導入なども併せて検討する予定です。

2. 経営方針

前年度は法人を統括する機能を担う総務部の下に経営企画課を置き、経営の方向性を検討して参りました。2024年度は以下の課題に取り組んで参ります。

1| 次期中期経営計画の策定

2021年度に作成された2025年度までの中期計画（2021年3月策定）の対象期間は、残すところ2年となりました。次期中期経営計画は、教員と職員が協力して組織されるワーキンググループで議論を尽くして組成する方針です。

2| ガバナンスの強化

改正私立学校法施行に伴い、ガバナンスに関連する規程、仕組みを見直し、必要な整備を進めます。

3| 財務運営方針

教学の改善と広報の強化、情報システムを含む業務全般の高度化を継続するため、柔軟で機動的な財務運営を行い、長期的な視野に立った経営資源の効果的な配分を進めて参ります。

4| 施設整備

2023年度に着手した「理学館西側地域再整備計画」は、年度末までに実施計画が確定しました。2024年夏の新棟着工を待つばかりの状況です。今年度は早期に施工業者の選定作業を終え、着工後は2025年度秋の完成を目指して工事の進捗管理に万全を期して参ります。

II. 部署別計画(PDCA項目)

1. 大学

1| 学生募集・広報の強化

- ◆ 2024年度開設の「国際学部」「心理学部」の周知活動を継続し、学生募集へと繋げます。
- ◆ 適正な学生数を維持するため、2025年度新設の「生命環境学部」の告知を確実に実施します。
- ◆ ステークホルダーを明確にし、効果的な広報活動を展開します。
- ◆ 各学部サイトのリニューアルに加え、入試情報サイトをリニューアルし、本学に興味を持つ高校生に寄り添った情報提供が行える環境を整えます。

2| 国際連携・地域連携の強化

- ◆ 前年度に続き、国際連携については、国際学部新設にも伴って、交換留学生のみならず正規外国人留学生受け入れることができる学内体制の構築を目指します。
- ◆ 地域連携については、学長室に地域連携の機能も持たせることとし、引続き外部との接点の充実に努めます。

3| 学修成果の可視化

- ◆ 前年度に続いて、学修成果の可視化に向けた情報処理基盤を整備します。2026年度の教学システムリプレイスに合わせ、学修ポートフォリオ等のシステム導入の検討を進め、学生目線での学習成果の把握と測定の方法について検討を進めます。

4| 学修支援の強化

- ◆ 共通科目における成績不振学生を減らすための方法を検討します。
- ◆ 継続して修学支援体制の見直しをはかります。

5| 組織体制の強化

- ◆ 既存の大学事務組織の見直しについては、中期経営計画の策定に併せて検討を進めます。

2. 中高部

1| 1クラス40人以下の教育環境の整備

- ◆ 2024年度、中学部の4クラス化（1クラス35名～36名）を完成しました。クラス数増に伴い、適切な授業運営（教員の配置）ができるかを検証し無理のない運営を目指します。

2| 特別支援への対応強化

- ◆ 2024年度より生徒支援室に専任の職員を配置することにより、より、細やかな対応ができるように、ハード面の改善策を再考します。

3| IT環境の整備

- ◆ GIGAスクール構想に基づいた、一人一台環境が整備できました。今年は、生徒がストレスなく、使えるネットワーク環境を整えます。

4| クラブコーチ制への移行検討

- ◆ 5か年計画の中で唯一進展のない項目です。教員の働き方改革と合わせて、再考していきます。

5| 修学環境の整備

- ◆ ロッカー交換、空調システムの改修など、改善計画は完了しました。今年は、全教職員が集まることができる教員室の確保について検討していきます。

3. 法人

1) 150周年記念事業

- ◆150周年記念募金を更に加速させるための広報・PR活動を進めます。また、創立150周年を迎える2025年の年間スケジュールや具体的な施策を具体化し、そのための広報・PR活動も開始します。

2) 学校法人の健全な運営を支える仕組み

- ◆引き続き、学院ブランディング事業、また大学の教学改革や組織改編など重要な案件に関し、学院全体の視点に立った助言や提言を行ってまいります。
- ◆私立学校法の改正に伴い、2025年度に日本私立大学連盟のガバナンス・コードが改訂されることを受け、学院の遵守状況を改めて確認するとともに、改訂後のガバナンス・コードへの対応準備を進めます。
- ◆評議員会の開催方法について、対面とオンラインによるハイブリット形式の導入を検討します。

3) 経営基盤安定のための取組み

- ◆経営基盤安定のための仕組み構築の一つとして、部門ごとの収支状況を適切に把握し、分析・検証に役立てます。
- ◆資金運用に関して、2022年度に決定した資金運用基本方針を遵守し、リスク分散を徹底しつつ投資を継続します。また、昨今の金融市場の動向を踏まえ、現行の資金運用基本方針の見直しについて検討を行います。

4. 施設関連

1) 学院施設の充実

- ◆「創立150周年記念事業」理学館西側地域再整備について、理学館別館の解体工事(第一期)を完了します。また、新棟及び西門守衛室の施行業者を決定し新築工事(第二期)を開始する予定です。
- ◆ケンウッド館前道路の老朽化を改善すべく、舗装工事等を実施します。
- ◆第二体育館の消火ポンプを更新します。
- ◆老朽化により倒壊の恐れがある院長公舎の解体を行います。
- ◆障害者対応として、白線及び外灯の増設を行う予定です。

2) 重要文化財保存活用

- ◆2022年度から4カ年計画の文化庁補助事業により、正門及び門衛舎の保存修理事業を実施。2024年度はⅢ期目に当たり、保存修理工事を行う予定です。

理学館西側地域再整備計画概要 (2024.5.1 現在)

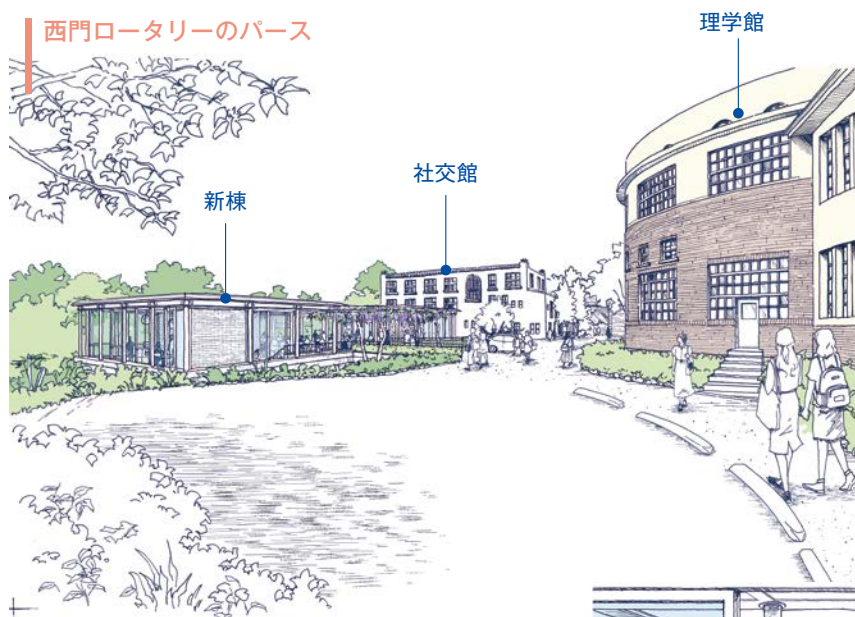
コンセプト

- 西側エリアに開かれた新しいキャンパスゲート
- 新棟計画により重要文化財を活かした新しい顔づくり
- 歩車分離と高低差解消によるアクセス性と安全性の向上

西門からのパース

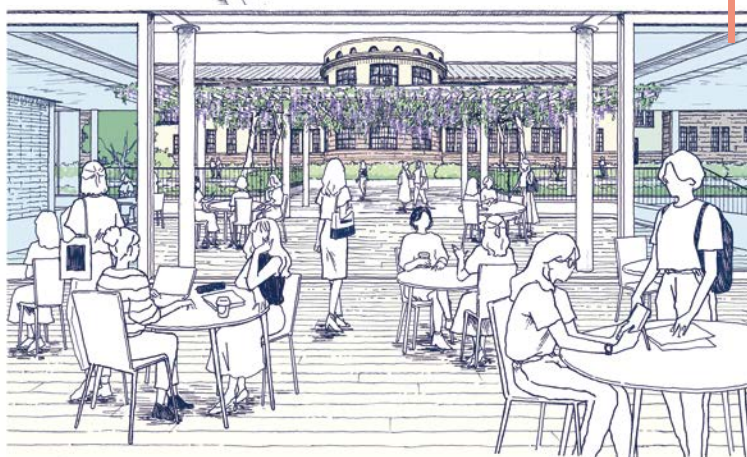


西門ロータリーのパース



- 主要用途 大学教育施設
(ラウンジ、会議室、事務室、心理実験室、
心理相談室等)
- 延べ面積 約988.58㎡
- 建築面積 約405.35㎡
- 階 数 地下2階/地上1階 3層

ラウンジから理学館を眺めて



校地・校舎

岡田山キャンパス

所在地 西宮市岡田山4番1号

校地面積 145,549.62m²



- ① 正門
- ② 音楽学部1号館
- ③ 音楽学部2号館
- ④ ジョージ・オルチン記念音楽館
- ⑤ エミリー・ブラウン記念館
- ⑥ 文学部1号館
- ⑦ 文学部2号館
- ⑧ デフォレスト記念館
- ⑨ 図書館本館
- ⑩ 理学館
- ⑪ 総務館／エミリー・ホワイト・スミス記念講堂
／ソールチャペル
- ⑫ 文学館
- ⑬ 新棟建設予定
- ⑭ 社交館
- ⑮ 新社交館
- ⑯ メアリー・アンナ・ホルブルック記念館
- ⑰ 第一体育館
- ⑱ 第二体育館
- ⑲ 第三体育館
- ⑳ テニスコート
- ㉑ 購買部
- ㉒ シェイクスピア・ガーデン
- ㉓ 図書館新館
- ㉔ ジュリア・ダッドレー記念館
- ㉕ エッジウッド館
- ㉖ ケンウッド館
- ㉗ メアリー・アンド・グレイス・ストウ学生寮
- ㉘ 岡田山ロッジ
- ㉙ 大学クローバー館（クラブハウス）
- ㉚ 茶室（松風庵）
- ㉛ ミリアム館
- ㉜ 汽罐室と煙突
- ㉝ アンジー・クルー記念館
- ㉞ コミュニケーションセンター
- ㉟ 蔭光館（中高部）
- ㊱ ヴァージニア・クラークソン記念館
- ㊲ タルカット記念館
- ㊳ めぐみ会館（同窓会館）
- ㊴ Kobe College International Students House

● は重要文化財

表紙写真提供：北條 敦子



学校法人 神戸女学院

〒662-8505 西宮市岡田山4番1号 TEL 0798-51-8508 (経理課)
<http://www.kobe-c.ac.jp/foundation/index.html>